



国立大学法人

東京農工大学

Tokyo University of Agriculture and Technology

平成 28 年度  
概要

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



国立大学法人東京農工大学長

松 永 是

## 持続発展可能な社会の実現と 世界で卓越した教育研究の推進を

近年、日本を始め世界各地で自然災害が頻発し、多くの方が苦しみや不安の中に生きています。先日の熊本・大分を中心とした地震も甚大な被害をもたらしました。東京農工大学は、被災した方々及びご家族や関係する方々へのお見舞いを心より申し上げるとともに、一日も早い復興を願い尽力してまいりたいと思っております。そして研究重視型科学技術大学院大学として、このような地球環境と我々人類の相互関係において起こる諸問題を様々な側面から研究し、両者がより健全でより豊かに共存する美しい未来、つまり『持続発展可能な社会の実現』に科学技術を通して資することこそ、本学の責務であるとあらためて認識し、粉骨砕身していく所存です。

その責務を果たすために最適な体制を追求して、東京農工大学は1874年の創基以来幾度か統合・改組を行いながら、産業の基幹である農学と工学の2分野に加え、その融合領域にもフィールドを発展させ進化してまいりました。そして教育、研究、社会貢献等あらゆる角度から画期的な取組を全国に先駆けて採用し、大学の機能強化に努めております。中でも特に重点を置いて目指しているのが、国際的連携による研究のグローバル化と革新的かつ実効性の高いイノベーションの創出、そしてそれらを担う高度なイノベーションリーダーの育成、つまり『世界で卓越した教育研究』です。現在人類が抱えている危機的状況は単独で解決できるものではなく、国を越え分野を越えた連携が必要であることは疑問の余地がありません。そのような連携の場を牽引する研究者であることを本学は追求しているのです。そのため、この概要でもご紹介させていただくとおり、例えば食料、環境、エネルギー、材料、ライフサイエンス等の分野の世界一流の教授を招聘して研究を進めるグローバルイノベーション研究院、5年一貫の課程を通して実社会で即戦力となる人材育成を行うリーディング大学院プログラムなど、特色あるプログラムやコンソーシアムを数多く立ち上げ、一つ一つ丁寧に運営推進し

ております。こうした取り組みにおいて世界各国で活躍している研究者と膝を交え切磋琢磨することによって、研究の有用性や先端性を高めるだけでなく、我々人類が継承し積み重ねてきた知そのものをさらに進化させ発展させることができるのです。そしてその目に見える指標として、本学は国際共著論文を重視いたします。論文は単なる成果発表ではありません。世界全体をよりよい未来へ導く真の力を示すものです。作成の過程において研究者はその知と意識をより精練し昇華させることができます。そして同時に間近で学ぶ学生にも精神的・技能的に大きな影響を及ぼし、次世代の高度人材育成へとつながっていくでしょう。もちろんこの他にもこれまで本学が得意とし推進してきた国内外の他機関や他大学との連携、民間企業との共同研究、若手研究者・女性研究者支援もさらに積極的に発展させ、また大学自体の組織改革も活発に進めて、大学としての活動をより効率的かつ社会的に変化対応させてまいります。これらの多種多様で先進的な取組を積極的かつ迅速に取り入れることができるのも、既成概念や枠組みにとらわれることなく柔軟に、また信念を持って果敢に挑戦するという本学の特色を強く表しており、他の大学にはない強みであると自負しております。

地球環境や社会の変化は、大学という教育研究機関にも大きな変革を迫っています。本学はこれからもその特長を最大限に活かして、変化を恐れず常にフロンティア精神を持った挑戦者として着実に歩を進め、最先端の研究をグローバルに展開すると同時に真の国際競争力を身に付けた世界をリードする研究者を育成し続けます。そして地球と人類の豊かな未来を創る革新的・先端的研究大学として、社会に対する責任をより良い形で果たすべく進化し続けてまいります。

## 目次

### はじめに

東京農工大学憲章	3
学長ビジョン・中期目標・中期計画	4
機構図	5
役職員	6
役職員の現員	7
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	8
沿革	9
沿革図	10

### トピックス

東京農工大学の特色ある取組	12
---------------	----

### 組織

大学院	16
学部	32
学内施設	38

### 入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	44
入学状況	44
学生数	45
修了者数	46
卒業者数	47
専門学校等修了者数	47
学位授与数	47
進路状況	48

### 単位互換制度

単位互換制度	50
--------	----

### 国際交流

国際学術交流協定締結状況	51
研究者等交流状況	52
国・地域別外国人留学生数	53
学生の海外派遣人数	54

### 教育・研究・社会貢献活動

教育・研究・社会貢献活動の実績	55
公開講座等	57

### 財務

平成28年度 東京農工大学予算の構成	59
外部資金の受入状況	59

### キャンパス

土地・建物	61
所在地一覧	62
建物配置図	63
交通案内	64

### 学年暦

学年暦	65
-----	----

## ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、東京農工大学のブランド価値を向上させ、将来に向けてさらなる発展を目指して、平成18年4月にブランドマーク等を制定しました。

### ●ブランドマーク



本学の英語表記 (Tokyo University of Agriculture and Technology) を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学 (Agriculture) と工学 (Technology) をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

### ●ブランドステートメント

## 地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

## ■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及び歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心して安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探求を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

## ■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力」（MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

## ■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探究能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

## ■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学及びその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

## ■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

## ■ 運 営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

平成18年7月1日

## ■ 学長ビジョン

第2期中期目標期間(平成22～27年度)においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』を目指して各種施策に取り組んできました。

第3期中期目標期間においては、これまでの取組を更に進めるべく、学長ビジョンとして「世界が認知する研究大学へー世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー」を掲げ、4つの機能強化戦略に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進します。

## ■ 中期目標・中期計画

平成28年度から始まる第3期中期目標期間の中期計画を策定しました。4つの機能強化戦略の実現に向けた取組として、グローバルイノベーション研究院の創設や9年一貫のグローバル教育プログラム(グローバル・プロフェッショナル・プログラム)の実施を中期計画に盛り込むとともに(詳細はp.12参照)、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしました。

※第3期中期目標・中期計画本文は、本学HPでご覧いただけます。

<http://www.tuat.ac.jp>

### 第3期中期目標 期間(平成28～33年度)における学長ビジョン

#### 「世界が認知する研究大学へ」

ー世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすー

国際共同研究、質の高い論文・国際共著論文の増加  
理系グローバルイノベーション人材(教員・学生)の養成・輩出

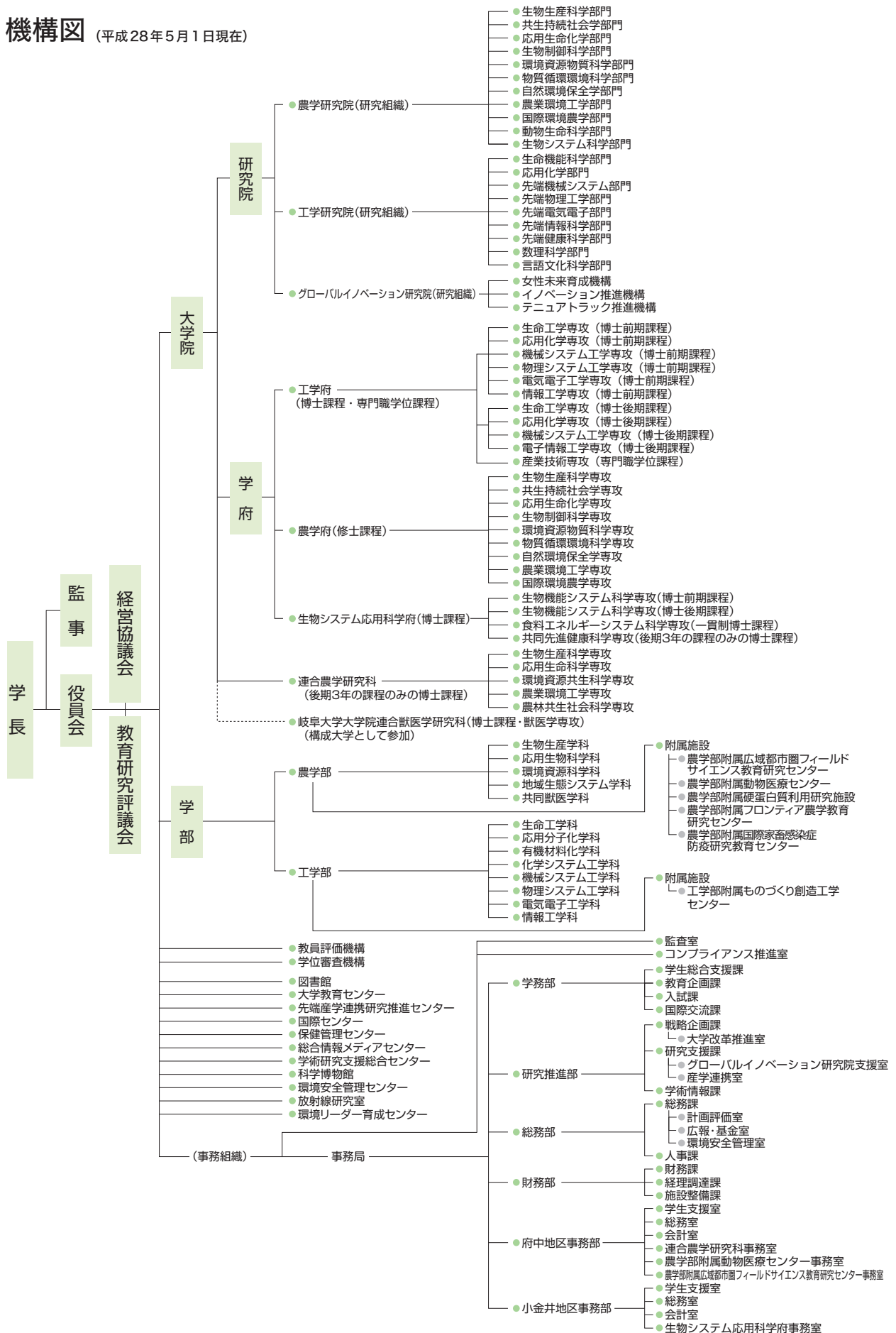
#### 【ビジョン実現に向けた4つの機能強化戦略】

- 戦略① 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略② 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略③ 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略④ 高度なイノベーションリーダーの養成

<第3期中期目標・中期計画の達成に向けた施策の実施>

# 機構図・役職員・役職員の現員

## ■ 機構図 (平成 28年 5月 1日現在)



## ■ 役職員 (平成28年6月1日現在)

役員	
学長	松永 是
理事	
理事 (教育担当)・副学長	國見 裕久
理事 (学術・研究担当)・副学長	瀧 明伯
理事 (広報・国際担当)・副学長	堤 正臣
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
監事	
業務担当 (非常勤)	中村佳代子
会計担当 (非常勤)	増田 正志
副学長	
男女共同参画支援担当	宮浦 千里
イノベーション担当	千葉 一裕
学長特任補佐	仙波 秀志
学長補佐	
グローバル戦略担当	養王田正文
グローバル戦略担当	有江 力

経営協議会委員	
学長	松永 是
理事 (教育担当)・副学長	國見 裕久
理事 (学術・研究担当)・副学長	瀧 明伯
理事 (広報・国際担当)・副学長	堤 正臣
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
大学院農学研究院長 (兼 農学府長・農学部長)	荻原 勲
大学院工学研究院長 (兼 工学府長・工学部長)	大野 弘幸
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
株式会社ジャパンディスプレイ 代表取締役社長兼COO	有賀 修二
学校法人西大学園大和学理工学部設置準備室長 特任教授	泉 紳一郎
前小金井市長	稲葉 孝彦
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター理事長	岩永 勝
早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 特任研究教授	逢坂 哲彌
株式会社日立製作所 名誉フェロー	神原 秀記
早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構 招聘研究教授	
東京農工大学同窓会会長	草野 洋一
府中市長	高野 律雄
カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授	中村 修二
国際基督教大学学長	日比谷潤子
経済産業省大臣官房審議官 (製造産業局担当)	福島 洋

教育研究評議会委員	
学長	松永 是
理事 (教育担当)・副学長	國見 裕久
理事 (学術・研究担当)・副学長	瀧 明伯
理事 (広報・国際担当)・副学長	堤 正臣
理事 (総務・財務担当)・事務局長	島村 富雄
大学院農学研究院長	荻原 勲
大学院工学研究院長	大野 弘幸
大学院工学府長	大野 弘幸
大学院農学府長	荻原 勲
大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院連合農学研究科長	船田 良
図書館長	千年 篤
大学教育センター長	國見 裕久
先端産学連携センター長	瀧 明伯
大学院農学研究教授	千葉 一裕
大学院工学研究教授	三沢 和彦
大学院工学府教授	直井 勝彦
大学院工学府教授	亀田 正治
大学院農学府教授	岡山 隆之
大学院農学府教授	有江 力
大学院生物システム応用科学府教授	秋澤 淳

部局長等			
大学院農学研究院長	荻原 勲	大学院生物システム応用科学府	
大学院工学研究院長	大野 弘幸	大学院生物システム応用科学府長	神谷 秀博
大学院グローバルイノベーション研究院		大学院連合農学研究科	
大学院グローバルイノベーション研究院長	瀧 明伯	大学院連合農学研究科長	船田 良
女性未来育成機構長	宮浦 千里	図書館長	千年 篤
イノベーション推進機構長	千葉 一裕	大学教育センター長	國見 裕久
テニユアトラック推進機構長	村田 章	先端産学連携研究推進センター長	瀧 明伯
大学院工学府・工学部		国際センター長	堤 正臣
大学院工学府長 (工学部長兼任)	大野 弘幸	保健管理センター所長	早川 東作
ものづくり創造工学センター長	笹原 弘之	総合情報メディアセンター長	金子 敬一
大学院農学府・農学部		学術研究支援総合センター長	澁澤 栄
大学院農学府長 (農学部長兼任)	荻原 勲	遺伝子実験施設長	澁澤 栄
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	横山 正	機器分析施設長	白井 博明
動物医療センター長	伊藤 博	科学博物館長	梅田 倫弘
硬蛋白質利用研究施設長	野村 義宏	環境安全管理センター長	瀧 明伯
フロンティア農学教育研究センター長	千葉 一裕	放射線研究室長	田中 知己
国際家畜感染症防疫研究教育センター長	水谷 哲也		銭 衛華
		環境リーダー育成センター長	高田 秀重

# 役職員・役職員の現員

部課長等					
監査室長	今井 賢	財務部長	古田 和之		
コンプライアンス推進室長	香西 健次	財務課長	中川 禎一		
事務局長	島村 富雄	経理調達課長	中山 考一		
		施設整備課長	上原 光夫		
学務部長	村田 昇一	府中地区事務部事務長	佐藤 義明		
学生総合支援課長	駒野 亮	学生支援室長	織田 学		
教育企画課長	大坂 香織	総務室長	土屋 雅義		
入試課長	高木 学	会計室長	田代 範彦		
国際交流課長	疋田 陽子	連合農学研究科事務室長	加賀谷悦子		
		動物医療センター事務室長	一宮 幹夫		
研究推進部長	齋藤 徳彦	広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター事務室長	五十嵐 明		
戦略企画課長	齋藤 徳彦				
大学改革推進室長	井村 俊明	小金井地区事務部事務長	鈴木 淳士		
研究支援課長	河田 直人	学生支援室長	小田原浩之		
グローバルイノベーション研究院支援室長	河田 直人	総務室長	柴 雅和		
産学連携室長	小町 浩之	会計室長	小沢 覚		
学術情報課長	石出 進	生物システム応用科学府事務室長	濱島 清		
総務部長	後藤 博明				
総務課長	香西 健次				
計画評価室長	中島 直人				
広報・基金室長	吉武 宏晃				
環境安全管理室長	大内 知行				
人事課長	白石 英司				

(平成28年5月1日現在)

## ■ 役職員の現員 (平成28年5月1日現在)

部局等	役員等			教授			准教授			講師			助教			助手			外国人語学教員			計		事務職員			技術職員等			リサーチ・アドミニストレーター			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計			
学長	1		1																				1		1											
理事 (副学長)	3		3																				3		3											
理事 (事務局長)	1		1																				1		1											
監事 (非常勤)	1	1	2																				1	1	2											
学長付																							2		2											
農学研究院				51	2	53	52	6	58	10	6	16	17	6	23								130	20	150											
農学府・農学部兼務				(47)	(2)	(49)	(49)	(6)	(55)	(10)	(6)	(16)	(16)	(6)	(22)								(122)	(20)	(142)											
生物システム応用科学府兼務				(4)		(4)	(3)		(3)			(1)		(1)									(8)		(8)											
工学研究院				(1)	(1)	(2)			(1)		(1)												(2)	(1)	(3)											
工学府・工学部兼務				71	5	76	68	9	77	3	5	8	33	4	37								175	23	198											
生物システム応用科学府兼務				(64)	(5)	(69)	(59)	(9)	(68)	(3)	(5)	(8)	(33)	(4)	(37)								(159)	(23)	(182)											
グローバルイノベーション研究院				(7)		(7)	(9)		(9)														(16)		(16)											
女性未来育成機構				(1)	(1)	(2)	(2)	(2)															(3)	(1)	(4)											
イノベーション推進機構				2		2		1	1			8	1	9									10	2	12											
テニュアトラック推進機構								3	3														1	3	4											
連合農学研究科							14	3	17														14	3	17											
工学府																							1		1											
農学部附属施設																							5		5											
工学部附属施設																							12		12											
大学教育センター																																				
先端産学連携研究推進センター																																				
国際センター																																				
保健管理センター																																				
総合情報メディアセンター																																				
学術研究支援総合センター																																				
科学博物館																																				
環境リーダー育成センター																																				
合計	6	1	7	142	9	151	142	27	169	16	13	29	63	11	74	1		1	2			2	372	61	433	106	53	159	46	12	58	4	1	5	655	

\* 農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部、工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、〈 〉書きで示す。

\* 農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府を兼務する者は、( )書きで示す。



# 歴代学長・歴代副学長・歴代監事

はじめに

## ■ 歴代学長

代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日～昭和30年 7月31日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日～昭和30年12月19日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日～昭和34年12月19日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日～昭和35年 2月 9日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日～昭和41年 2月 9日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日～昭和47年 2月 9日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日～昭和48年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日～昭和54年 3月31日
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日～昭和60年 3月31日
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日～昭和60年 4月30日
第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日～平成元年 4月30日
第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日～平成 7年 4月30日
第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日～平成13年 4月30日
第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日～平成17年 4月30日
第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
第12代	松永 是	平成23年 4月 1日～

## ■ 歴代副学長

氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
福嶋 司	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日
増田 優	平成15年 5月 1日～平成15年12月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日～平成17年 4月30日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日～平成17年 4月30日
瀬田 重敏	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日
山本 順二	平成16年 4月 1日～平成18年 1月31日
佐藤 勝昭	平成17年 5月 1日～平成19年 4月30日
笹尾 彰	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
小野 隆彦	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
三村 洋史	平成18年 2月 1日～平成20年 3月31日
松永 是	平成19年 5月 1日～平成23年 3月31日
竹本 廣文	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
西村 直章	平成22年 4月 1日～平成26年 3月31日
纈纈 明伯	平成23年 4月 1日～
普後 一	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
百鬼 史訓	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日
國見 裕久	平成25年 4月 1日～
堤 正臣	平成25年 4月 1日～
宮浦 千里	平成26年 4月 1日～
千葉 一裕	平成26年 4月 1日～

## ■ 歴代監事

	氏名	在職期間
業務担当	小林 俊一	平成16年 4月 1日～平成18年 3月31日
	中島 篤	平成18年 4月 1日～平成20年 3月31日
	柚木 俊二	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日
	高井 陸雄 <sup>※</sup>	平成22年 4月 1日～平成25年 3月31日
	飯野 正子 <sup>※</sup>	平成25年 4月 1日～平成28年 3月31日
	中村佳代子 <sup>※</sup>	平成28年 4月 1日～
会計担当	河野 善彦 <sup>※</sup>	平成16年 4月 1日～平成17年 7月31日
	有賀 文昭 <sup>※</sup>	平成17年 9月 1日～平成20年 3月31日
	藤原 輝夫 <sup>※</sup>	平成20年 4月 1日～平成26年 3月31日
	増田 正志 <sup>※</sup>	平成26年 4月 1日～

※非常勤監事

# 沿革

年号(西暦)	沿革	
明治7年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場
		蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場	
明治11年(1878)		駒場農学校
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治17年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治19年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治20年(1887)		蚕業試験場
明治23年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治24年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治26年(1893)		蚕業試験場
明治29年(1896)		蚕業講習所
明治31年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治32年(1899)		東京蚕業講習所
大正3年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正8年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和10年(1935)	東京高等農林学校(現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和15年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和19年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和24年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和37年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和40年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和41年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和60年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成7年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置	
平成16年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、大学院共生科学技術研究部(研究組織)及び大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成17年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成18年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成22年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組	
平成23年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編	
平成28年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置	



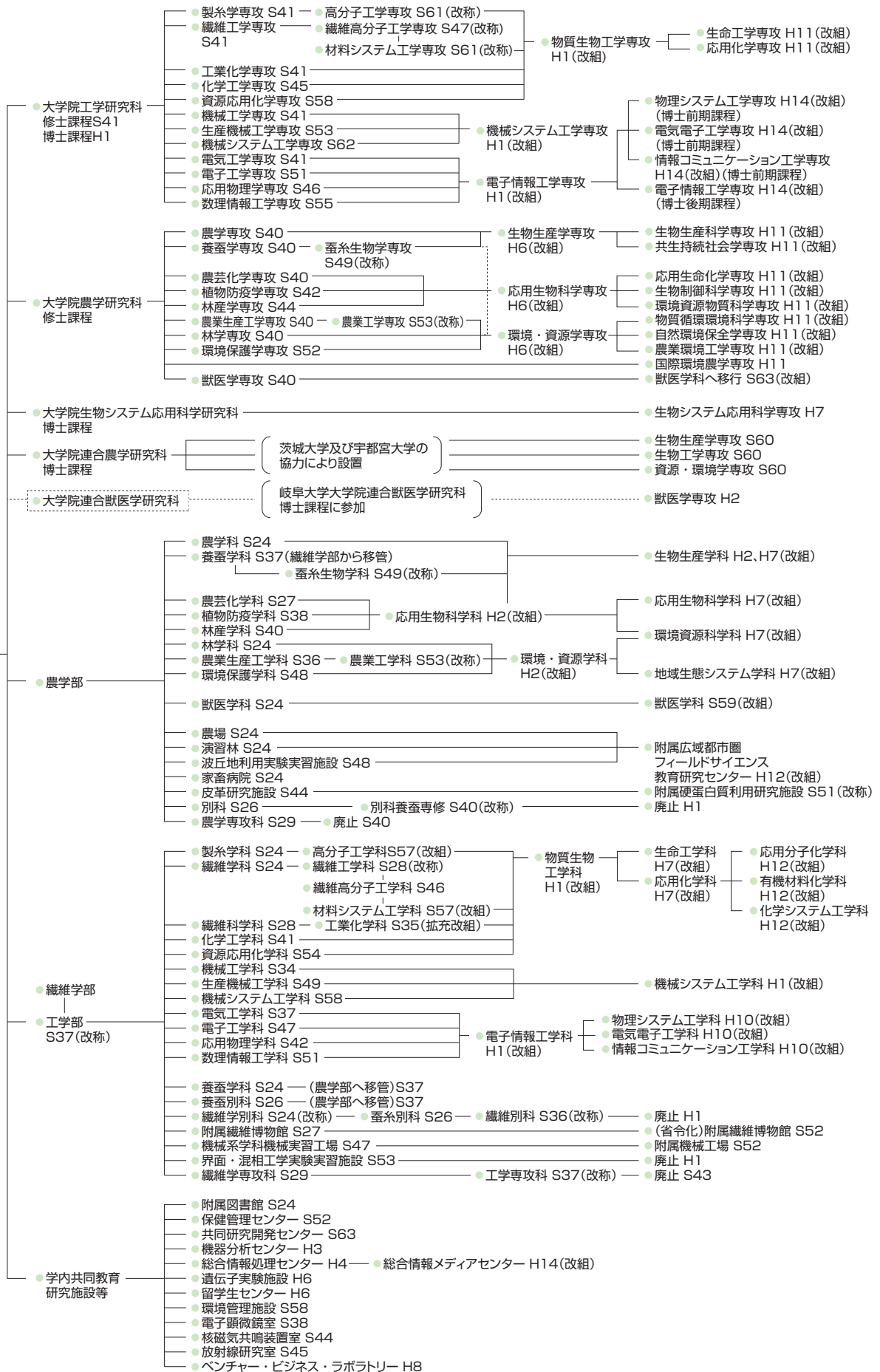
この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和16年(1941年)に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治17年(1884年)に現在の千代田区内幸町1丁目1番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部及び農学部の一部となっています。この高札は、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所に平成4年(1992年)10月に設置されました。

■ 法人化前 大学院等、学部・研究施設等 (昭和24年5月31日～平成16年3月31日)

東京農工大学



## ■ 法人化後 大学院等、学部・研究施設等 (平成16年4月1日～)

**国立大学法人 東京農工大学**  
 H16 法人化



# 東京農工大学の 特色ある取組

## 1

### 東京農工大学の機能強化を推進する取組

現在、人類は様々な分野において地球規模で解決すべき課題に直面しています。

その解決に向けて、これまで以上に科学技術の発展が求められるとともに、これらの科学技術を活かし、グローバルな視点から新たな産業構造、社会システムを創造できる理系人材の育成が求められています。

第3期中期目標期間を開始する今、東京農工大学は、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の3つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため、学長ビジョン“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現するための4つの機能強化戦略

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

を実施します。これにより、世界において一層の存在感を発揮することを目指します。

#### グローバルイノベーション研究院

上記戦略の実現に向けた取組の柱として、平成28年4月に研究特区“グローバルイノベーション研究院”を設置しました（平成26年6月に前身組織である“グローバルイノベーション研究機構”を創設、平成28年4月に同機構を大学院研究組織である研究院として改組）。

グローバルイノベーション研究院は、先端研究の推進及びこれを支える人事制度改革の推進を目的とした研究特区であり、“世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決”をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野に各4チーム、計12チームの戦略的研究チームを設置しています。それぞれの戦略的研究チームには、海外大学とのクロスアポイントメントにより世界第一線で活躍する著名な外国人教授を雇用しています。これらの外国人教授と本学研究者が連携して社会的要請の高い先進的な研究を推進し、世界的にインパクトの高い研究成果を持続的に創出します。

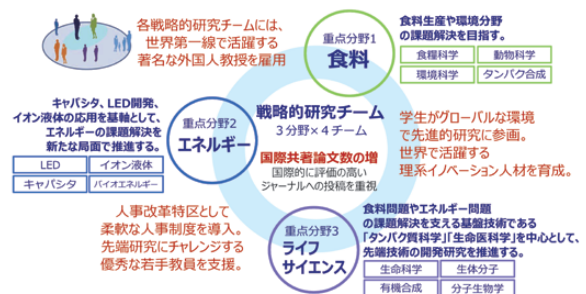
さらに、同研究院では、国内外機関とのクロスアポイントメント、テニュアトラック、キャリアチャレンジ、プレテニュアトラック等をはじめとする柔軟な人事制度を積極的に導入し、若手・女性を中心に、先端研究にチャレンジする優秀な教員・研究者をサポートする環境を整備するとともに、学内の既存組織の垣根を超えたオープンで競争的な研究環境を実現し、国内外の先端研究機関との連携を強化しています。これらの取組により、世界と競える先進的な研究を推進し、国際共著論文の飛躍的な増加と新たな未来を切り拓くイノベーションの創出を目指します。

#### グローバル・プロフェッショナル・プログラム

教育面における機能強化では、新たに「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」を開始します。本プログラムは、理系人材としての高度な専門能力に加え、国際社会の中で専門性を発揮するために必要な思考力、コミュニケーション力、社会を牽引し得るリーダーシップ力を醸成し、“国際社会において活躍し、日本のプレゼンス向上に貢献する理工系グローバル・プロフェッショナルを育成する”ことを目的としています。同プログラムは、国際社会の多様なステージで活躍できるよう、学部から修士課程（博士前期課程）および博士課程（博士後期課程）まで、能力別・段階的にグローバル・プロフェッショナルとしての実力を養成する教育プログラムとなっています。また、参加学生が主体的に活動し、多様な経験を積むことができるよう、国内外の外部機関との連携による実践型思考構築プログラムおよび海外プログラムを提供します。

#### 研究特区「グローバルイノベーション研究院」

「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の重点3分野に  
戦略的研究チーム12チームを設置  
世界と競える先進的研究、優秀な若手人材の育成を強化。



# 2

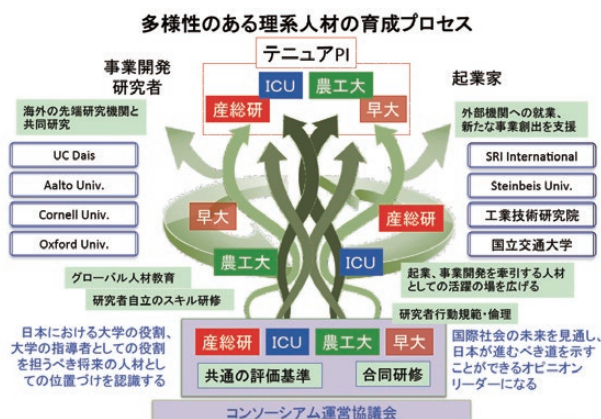
## 未来価値創造実践人材育成コンソーシアム

東京農工大学、国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所の3大学1機関でコンソーシアムを構成し、バイオロジカルマテリアルサイエンス (Biological Materials Science) 分野を中心とした豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを真に牽引できる次世代研究者 (PI人材) をコンソーシアム構成機関間で流動させ、学術界のみならず国内外の産業界、実社会でも主導的な役割を果たせる「未来価値創造実践人材」として育成しています。

本事業では多数の外部連携大学および世界有数の海

外大学、研究機関、企業との連携により、大学の常勤教員ポストを確保する他、広く国際社会で活躍するための研修機会と次段階での雇用機会創出を目指しています。

また、コンソーシアム構成機関に所属する高度な専門性を有する博士課程の学生ならびにポストドクターを対象として、長期インターンシップや教育プログラム等を通じ、技術革新、産業創出、社会政策提言ができ、将来の次世代研究者となり得る「イノベーション創出人材」も併せて育成しています。



# 3

## グリーン・クリーン食料生産を支える食料エネルギーシステム科学専攻 (実践科学リーディング大学院) の創設

本学では、基本理念にも掲げている「地球規模の課題解決を担う人材育成」を、大学が社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。これまでも、新しい人材養成システムを先進的に導入し、優秀な若手研究者の養成及び裾野拡大を推進してきました。また、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識し、社会への新たな価値の創造・提案と継続的な実践を実現できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んできました。

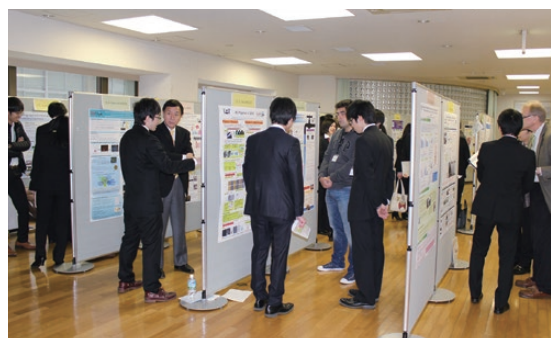
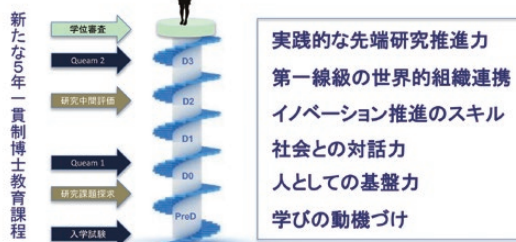
これまで行ってきた人材養成で培ってきた実績を基にプログラムを構築し、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代を創出するリーダー人材の養成を目

標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた国際的なリーダー養成プログラムとして平成24年度リーディング大学院プログラムに採択されました。

本プログラムは、「実学 (実践科学)」の代表分野である農学および工学の融合基盤を備え、さらに、イノベーション創出力・国際展開力・人間力を具備したリーダーを養成することを目的としています。リーダーは、それぞれの専門分野における先端的研究開発の経験が必須であり、多様な科学技術領域を理解し、判断・評価する能力を備えることが求められるため、人間力の養成・強化を目的とした科目群で構成されます。日本語表現、デザイン、法律、経済、歴史、さらには説得力、リスク管理、交渉力など、人文社会系や言語表現に力点を置き、リーダーが備えるべき幅広い人間力の養成を行う「基盤科目」、新しい価値を世の中に提案し、その社会実現を達成するための実践的なスキルを習得する「イノベーション科目」などの幅広い教育を行い、さら

には「基礎専門科目」では農学系の学生は工学系の科目を優先的に履修、一方、工学系の学生は農学系の科目を優先的に履修するように指導し、社会実現力や国際展開力を養成するため本学の産学官連携や海外連携を活用した実践型教育を5年一貫教育プログラムとして展開しています。

本プログラムで実施してきた教育プログラムを基盤として、平成27年度には大学院生物システム応用科学府に5年一貫教育の食料エネルギーシステム科学専攻を設置し、今後もイノベーションを牽引するリーダー人材の養成を行っていきます。



# 4

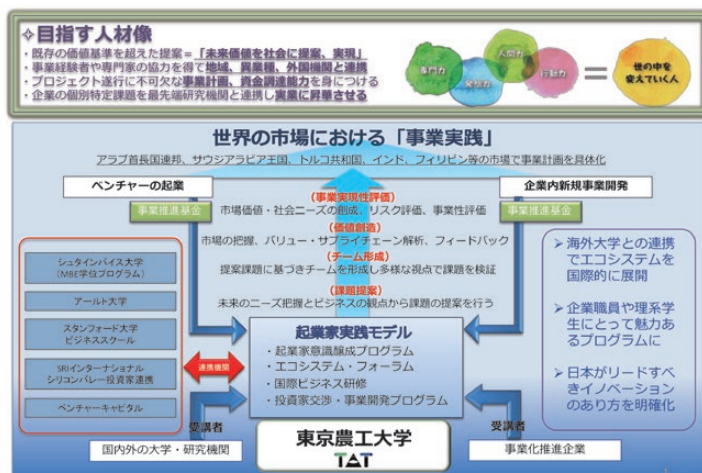
## 起業実践イノベーションリーダー育成プログラム (EDGEプログラム)

東京農工大学は、平成26年度文部科学省「グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGEプログラム)」に、全国13大学のひとつとして採択されました。

本事業は、研究成果に基づく起業や企業における事業開発を推進できる人材の育成を目指すもので、このような人材に求められるのは、研究を推進する力に加え、他人を理解し惹きつけることができる心豊かな人間性、持続する意思の強さ、自己制御の力、そして社会性と

倫理観であり、その基盤の上に起業家としてのスキルを身につけることが必要です。

本事業では、国内20以上の大学、ベンチャーキャピタル、製造業、流通業、シンクタンク及び海外第一線のイノベーション推進機関と共にイノベーション・エコシステムを構築し、時代を先取りした新しい概念や新技術によって事業を創出し、企業を世界に牽引する人材を育成していきます。





# 5

## ランキングでみる東京農工大の実績 (平成26事業年度)

順位	教員当たりの民間企業との共同研究実施件数	教員当たりの民間企業との共同研究費受入額	教員当たりの中小企業との共同研究実施件数	教員当たりの中小企業との共同研究受入額	教員当たりの特許権実施等件数(外国分を含む)	外部資金比率
1	名古屋工業大学	名古屋工業大学	芝浦工業大学	東京農工大学	関東学院大学	東京大学
2	東京農工大学	東京工業大学	岩手大学	九州工業大学	東京工業大学	京都大学
3	九州工業大学	京都大学	電気通信大学	東京大学	東京大学	東京工業大学
4	電気通信大学	東京大学	九州工業大学	芝浦工業大学	豊橋技術科学大学	大阪大学
5	東京工業大学	大阪大学	東京農工大学	東京工業大学	九州工業大学	東京農工大学
6	岩手大学	東京農工大学	岐阜大学	名古屋大学	東京農工大学	電気通信大学
7	大阪府立大学	九州大学	三重大学	岐阜大学	北海道大学	名古屋工業大学
8	山形大学	東北大学	大阪府立大学	九州大学	信州大学	東北大学
9	東京大学	名古屋大学	信州大学	岩手大学	京都大学	名古屋大学
10	九州大学	九州工業大学	茨城大学	京都大学	金沢大学	奈良先端科学技術大学院大学
11	信州大学	山形大学	東京工業大学	東北大学	大阪大学	九州大学 政策研究大学院大学
12	東北大学	慶應義塾大学	山形大学	電気通信大学	東北大学	
13	岐阜大学	北海道大学	熊本大学	徳島大学	静岡大学	長岡技術科学大学
14	名古屋大学	東京理科大学	鳥取大学	千葉大学	広島大学	九州工業大学
15	大阪大学	大阪府立大学	群馬大学	大阪府立大学	慶應義塾大学	東京芸術大学
16	徳島大学	徳島大学	徳島大学	信州大学	筑波大学	横浜国立大学
17	三重大学	千葉大学	千葉大学	熊本大学	東京理科大学	東京海洋大学
18	静岡大学	横浜国立大学	九州大学	大阪大学	名古屋大学	帯広畜産大学
19	東京理科大学	三重大学	東京大学	三重大学	九州大学	筑波大学
20	京都大学	信州大学	名古屋大学	神戸大学	香川大学	豊橋技術科学大学

※参考データ：文部科学省『平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について』、各大学の平成26年度事業報告書等  
 ※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率



本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。改組後の研究組織は、全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を促進していきます。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、新たな枠組みである「連携リング」を構築し、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット

、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行います。

さらに、平成28年4月から新たな大学院研究組織としてグローバルイノベーション研究院を新設。本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”及び“ライフサイエンス分野”を中心に世界と競える先進的研究、優秀な若手人材の育成を強化していきます。



## ■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門 ◆	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門 ◆	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 分子生物学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門 ◆	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門 ◆	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門 ◆	農業環境工学
国際環境農学部門 ◆	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門 ◆	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院			
部門	研究分野		
生命機能科学部門 ○	細胞機能工学 細胞分子工学 生命分子工学 生命有機化学 生命環境工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学 生体電子工学 海洋生命工学	生体分子構造学 植物情報工学 分子生命化学 バイオビジネス
応用化学部門 ○◆	分子変換化学 無機固体化学 有機・高分子物理化学 有機・高分子物性化学 バイオ高分子材料 有機・高分子材料開発 物質分離工学 プロセスシステム工学 物質機能応用 プロジェクトマネジメント	光電子材料化学 電子エネルギー化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子光電子材料 超分子・分子集積構造材料 物質機能制御 化学エネルギー工学 反応工学 環境バイオエンジニアリング	分子設計化学 分子触媒化学 異相界面工学 微粒子工学 物質生物計測
先端機械システム部門 ◆	エネルギーシステム解析 流体力学 弾塑性解析 生産システム工学 機械応用設計 車両システム工学 制御システム学	エネルギー変換システム 機械材料学 機械要素解析 宇宙工学 熱流体システム設計 精密計測工学 メカノビジネス メカノフットニクス	材料力学 機械電子工学 機械システム設計
先端物理工学部門 ○	量子機能工学 量子光工学 複雑流体工学	量子電子工学 量子ビーム工学 超伝導工学	原子過程工学 高次機能工学 磁気物性工学
先端電気電子部門 ○◆	電子デバイス工学 基礎電子工学 電子機能集積工学 電磁波工学 医用情報工学 環境エネルギー工学 バイオメディカルフットニクス	システムフットニクス エネルギーシステム安全工学 スマートセンシング工学 マルチメディア通信工学 知能設計工学 バイオアコースティクス	画像情報工学 画情情報工学
先端情報科学部門	アルゴリズム工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 情報ネットワーク工学 仮想空間創造工学 生体モデル知覚システム学	人工知能工学 先端基盤ソフトウェア学 認識制御工学 メディア対話工学 知能メディア処理工学	
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 先進健康科学担当	人間行動システム 人間認知システム	
数理学部門	多様幾何 空間構造	代数数理 数理構造	
言語文化科学部門	理論言語学 応用言語学 哲学・哲学史・思想史	認知言語学 美学・美術史・工芸史 文学・演劇	社会情報学

○印：科学立国研究拠点を形成する部門 ◆印：生存科学拠点を形成する部門

## 農学研究院 [研究組織]

### 農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

#### ■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

#### ■ 共生持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

#### ■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として、個体レベル、細胞レベル、分子レベルという視点だけでなく、それらの相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

#### ■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、生物の改変や制御に応用するバイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

## ■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

## ■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

## ■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理及び回復に関わる研究を学際的に行っています。

## ■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

## ■ 国際環境農学部門

地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題及び環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

## ■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究及び教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

## ■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

## 工学研究院 [研究組織]

### 工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、様々な部門に分かれており、個性的・独創的な研究、新しい現象や原理の探求、新技術の開発等を通じて社会に貢献する先端的研究を推進しています。さらには、部門を越えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する工学研究院”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

#### ■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

#### ■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学及び技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製及び製造プロセスに関する研究を行います。

#### ■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を研究・開発する部門です。

#### ■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

#### ■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイス及びその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システ

ムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

## ■ 先端情報科学部門

情報科学の基幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、アルゴリズム、パターン認識、セキュリティ、ユビキタスコンピューティング、コンピュータグラフィクス、ヒューマンインタフェース、教育工学に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

## ■ 先端健康科学部門

ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

環境へ適応する身体機能及び構造の変化に関する計測研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

## ■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

## ■ 言語文化科学部門

言語と認識の関係や言語そのもののメカニズムの研究、人間社会における情報コミュニケーションの実態や望ましい言語教育のあり方の研究、芸術作品を手がかりにした人間精神の実相の研究、などを行っています。言語を軸としたこれらの研究を通して、文化と社会への理解を深めることが目標です。

## グローバルイノベーション 研究院 [研究組織]

グローバルイノベーション研究院は、平成26年6月グローバルイノベーション研究機構として設置後、平成28年4月から女性未来育成機構、イノベーション推進機構、テニュアトラック推進機構の3機構を包含する、新たな大学院研究組織として改組され、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”及び“ライフサイエンス分野”を中心に研究を推進し、先進的な研究成果を持続的に創出する先端研究拠点として本学の研究力強化を図ること並びに若手研究者、研究力強化を牽引する人材及び国際的に活躍する人材を育成することを目的としています。

本研究院では、各重点分野に世界の第一線で活躍する著名外国人研究者を雇用・招へいし、本学の優れた研究能力をもった教員と戦略的研究チームを組織し、研究特区として最先端研究を行うことのできる仕組みを構築しており、国際共同研究の実施と国際共著論文数の飛躍的な増加を目指しています。また、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等を導入することで、若手研究者が先端研究にチャレンジする機会を設けること及び、活躍できる場を広げることにより、若手人材育成の取組を推進しています。



## ■ 重点分野・戦略的研究チームの研究テーマ

### 【食料分野】

世界が直面する課題の一つとして“食料”の問題が挙げられる。特に、食糧不足はアジア太平洋地域を中心に地球規模の課題となっている。また、地球環境問題は食料問題と密接に関連している。重点分野“食料”では、食料生産や環境分野の課題解決を目指す。

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- ゲノム情報とバイオ肥料を利用した水稻とダイズの収量増加技術の開発
- 動物細胞におけるRNA代謝機構の解明とその制御法の開発
- 海洋および大気を通じた長距離越境汚染の実態解明
- 植物バイオマス高度利用のための細胞壁分子構造解析

### 【エネルギー分野】

近年の世界的なエネルギー消費量増大は今後も継続的な増加が見込まれ、エネルギー問題は人類が直面する大きな課題である。重点分野“エネルギー”では、キャパシタ、LED開発、イオン液体の応用を基軸として、エネルギーの課題解決を新たな局面で推進する。

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- イオン液体を用いた革新的エネルギー変換技術の開発
- 窒化物半導体単結晶中のキャリアダイナミクス評価に基づく結晶高品質化
- 世界のグローバルスタンダードを構築する次世代キャパシタの研究開発
- スマート・グリーンモビリティの戦略的研究基盤創成

### 【ライフサイエンス分野】

人類の健康と幸福を大きく左右するライフサイエンス研究は食料問題やエネルギー問題の課題解決を支える基盤技術としても重要である。重点分野“ライフサイエンス”では、タンパク質科学や生命医科学を中心として、先端技術の開発研究を推進する。

#### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- ナノ粒子製剤化ドラッグデリバリーシステムの研究
- コラーゲン分子複合体の代謝調節からアプローチする生命医科学研究
- マリンオミックス研究拠点の形成
- 自律型センシングアクチュエータを搭載する新規バイオデバイスの開発
- 生体内信号伝達の機能解明に迫る融合光科学研究拠点
- 各種疾患克服に向けた昆虫由来成分をシーズとした機能性・有効性探索研究



## グローバルイノベーション 研究院 女性未来育成機構



女性未来育成機構は、女性研究者の育成及び活躍支援を全学的に推進することを目的に平成21年2月に設置されました。現在、府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有し、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生の活躍をサポートしています。

これまで本機構では、女性研究者のライフイベントを考慮した教育研究環境の整備、女性研究者の採用と育成の促進、そして、本学の女性研究者支援ノウハウの他機関への普及など、理系大学における女性研究者支援の先駆的取組を行ってきました。また、平成28年度には、女性研究者支援に関する広域ネットワークの構築を目指して「広域ネットワーク形成部門」を設置しました。これからも、全ての女性が輝ける教育研究環境を目指して、支援の充実、支援ネットワークの拡大に取り組みます。

## グローバルイノベーション 研究院 イノベーション推進機構



イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的としています。

平成28年度は、「起業実践イノベーションリーダー育成プログラム」(EDGEプログラム)において、起業家を目指す学生に加え、企業の中で新しい提案を行う企業内起業人を目指す方を対象に、次に来る世の中をいち早く創るための実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを実施しています。

また、「双方向支援型イノベーション実践プログラム」において、大学と日本企業の技術力・事業展開力を融合して実業として展開できる人材の養成を目指して、双方協働で実施する新規事業化、海外市場への展開の現場において、技術開発から事業展開までを総合的に経験できる人材育成プログラムを提供しています。

さらに、「未来価値創造実践人材育成コンソーシアム」において、豊かで持続的な生活を実現するイノベーションを創出する次世代研究者を育成すべく、研修事業実施及び外部機関と連携して、長期インターンシップ等の取組を実施しています。

このように、学生が自らの能力を広げ、発揮し、探求し、学ぶという動機付けを明確化すると共に、教職員や社会も一体となった新しい教育プログラムの開発、実践を積極的に推進しています。



## グローバルイノベーション 研究院 テニュアトラック推進機構



テニュアトラック推進機構は、平成23年4月に設置され、関係部局の協力の下、全学的な視点から若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制度の推進を図ることを目的にしています。

本学では、平成18年度よりテニュアトラック制度を導入し、テニュアトラック教員の採用を行っています。テニュアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教（一部准教授でも可能）とすることを決定しており、テニュアトラック教員の採用、育成、テニュア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現します。

また、各研究院が実施するテニュア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニュア審査の透明性・公平性の担保に努めております。

本学独自の取組として、テニュアトラック教員の研究発表による異分野交流会を定期的に行い、若手研究者の交流を推進しています。

## 工学府



大学院工学府（博士前期課程、博士後期課程及び専門職学位課程）では、我が国の重点施策分野である、生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野での世界をリードする研究成果を背景に、これらの分野に興味を持ち、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内のみならず、世界各国から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇る教員と最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供しています。その成果として、今日までに957名の博士と、9,473名の修士を養成してきました。大学院生は在学中に学術的に高く評価される国際学術誌に研究成果を発表したり、国際会議などで先端の成果を発表したりしており、各種の賞を受賞しています。卒業生、修了生は産業界からも高く評価され、産業界との共同研究の実績は国内の大学の中でも常に上位にランクされています。本学では、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術や新産業の創出にも大きく貢献しています。

博士後期課程では、前期課程修了者、専門職学位課程修了者のほか企業や研究機関に在職したままの社会人も受け入れており、産業界にも広く開かれた大学院になっています。したがって、修了生の就職先企業の評価も極めて高く、専攻ごとにきわめて細やかな就職支援を行っていることもあって、求人倍率や就職率は常に高い水準を保っています。また、大学などの教育研究機関や企業の研究開発部門で活躍している本学の博士後期課程修了者も数多くいます。

大学の国際化にも積極的に取り組んでおり、欧米やアジア各国のトップの大学と姉妹校提携し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学の多くの大学院学生にも研究留学をする機会を与えています。

学生には各種奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度を作り上げ、学生が勉学や研究に専念できるような環境を整えています。

課程	専攻		専修等	教育研究分野
	博士前期	博士後期		
博士前期課程 博士後期課程	生命工学		生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学
			応用生物工学	生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学
			生命環境工学	生命環境工学
			身体運動システム学	身体運動システム学
			人間行動システム学	人間行動システム学
			生物言語学	生物言語学
			バイオビジネス	バイオビジネス
		※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学	
	応用化学		物質応用化学（博士前期課程） 精密分子化学（博士後期課程）	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学
			有機材料化学	有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機材料数理 有機・高分子材料開発
			システム化学工学	プロセスシステム工学 物質分離工学 反応工学 環境バイオエンジニアリング 化学エネルギー工学 異相界面工学
			物質生物計測	物質生物計測
			化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学
			テクノロジー文化学	テクノロジー文化学
			☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学
			☆材料健康科学	☆材料健康科学
		※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学	
	機械システム工学		機械システム工学	エネルギーシステム解析 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械システム設計 熟流体システム設計 車両システム工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム 機械電子工学 生産システム工学 機械解析幾何学 機械解析代数学 メカノフォトニクス
			宇宙工学	宇宙工学
			機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学
			※交通輸送システム工学分野	※交通輸送システム工学分野
	物理システム工学		物理応用工学	量子機能工学 原子過程工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学 高次機能工学 知能物理学 磁気物性工学 複雑流体工学 超伝導工学
			物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学
	電気電子工学	電子情報工学	電子応用工学	基礎電子工学 パワーエレクトロニクス 電気エネルギー変換工学 電子デバイス工学 電子機能集積工学 光エレクトロニクス 通信システム工学 知能システム工学 電磁波工学 画像情報工学 医用情報工学 環境エネルギー工学
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学
			※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学
	情報工学		知能・情報工学	数理情報学 アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想環境創造工学 知能メディア処理工学
			自然言語情報学	自然言語情報学
	専門職学位課程 (技術経営修士(専門職))	産業技術	生命産業技術 環境・材料産業技術 先端機械産業技術 情報処理産業技術 技術経営	

☆印は寄附講座 (P.55 参照) ※は連携大学院 (P.57 参照)

## 農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、大学院の充実を目指して、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び国際環境農学専攻の9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度な専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成28年3月末までに5,948人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院部局化の組織再編に伴い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。農学府では、平成28年5月現在410名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科が設置されています。

専 攻	教育研究分野			
生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学	
共生持続社会学	共生人間学	環境社会関係学	食糧環境経済学	
応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	分子生物学	※環境老年学
生物制御科学	生物機能制御学	生物適応制御学		
環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学		
物質循環環境科学	環境生物学	環境化学		
自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学		
農業環境工学	地域環境工学	生物生産工学		
国際環境農学	国際環境修復保全学	国際生物生産資源学	国際地域開発学	

※は連携大学院（P.57 参照）

## 生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府は、農学、工学の融合を目指して1995年に設置された大学院で、三つの専攻で構成されています。第一の専攻は、生物機能システム科学専攻（博士前期及び後期課程）、第二の専攻が、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（後期3年のみの博士課程））です。そして、2015年4月より第三の専攻としての、食料エネルギーシステム科学専攻（一貫制博士課程（5年））です。学生定員は、生物機能システム科学専攻が、博士前期課程59人、博士後期課程が12人、共同先進健康科学専攻・後期3年のみの博士課程が6名、そして食料エネルギーシステム科学専攻の一貫制博士課程が10名です。これまでに306名の博士と1,431名の修士を養成してきました。現在も、各専攻合わせて265名の学生が学んでいます。

三つの専攻は、様々な形で連携しながら新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観、高度な専門性を併せ持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会人を受け入れ、専門科学技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	主要研究分野	
博士前期課程 博士後期課程	生物機能システム科学	物質機能設計 物質機能分析 生体モデル知覚システム 生体・環境応用システム	物質機能応用 生体医用フォトニクス 環境機械システム 資源生物創製科学
一貫制博士課程（5年）	食料エネルギーシステム科学	物質エネルギーシステム エネルギーシステム解析 食料安全科学 生態系型環境システム	物質エネルギー設計 生物情報計測システム 生物応答制御科学 環境モニタリングシステム
後期3年のみ 博士課程	共同先進健康科学	生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学	アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学

## 連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年だけの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として1985（昭和60）年に編成された後期3年だけの博士課程独立研究科で、平成28年5月現在、201名（内外国人留学生67名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に対して3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得られることにあります。課程を修了して博士の学位を取得した者は、1,265名（内外国人留学生501名）を数え、国内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施、外国人留学生特別プログラムの設置等、様々な形で社会やグローバル化にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年だけの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※は連携大学院（P.57 参照）

## 岐阜大学大学院 連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程、岩手大学農学部共同獣医学科、東京農工大学農学部共同獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部共同獣医学科ならびに各学部附属動物病院又は附属動物医療センター、さらに帯広畜産大学原虫病研究センター及び東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医学薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」、平成20年度から「日本中央競馬会 競走馬総合研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座		
博士課程 (4年)	獣医学	基礎獣医学 ※臨床獣医学	病態獣医学	※応用獣医学

※は連携大学院 (P.57 参照)



## 農学部



農学部は、140年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながら、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び共同獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成28年5月現在、1,404名の学部学生が学んでいます。

### 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座または系	教育分野				
生物生産学科	生産技術環境	土壌学	植物栄養学	農業生産技術学		
	植物生産	植物生態生理学	園芸学	植物育種学	国際生物資源学	遺伝子細胞工学
	動物生産	畜産学 蚕学	昆虫機能生理化学	動物生化学		
	農業経営経済	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子工学	遺伝子機能制御学 細胞組織生化学	構造生化学	発酵学	植物工学
	生物機能化学	生物制御化学 代謝機能制御学	生物有機化学 応用植物生化学	食品化学	栄養生理化学	応用蛋白質化学
	生物制御学	植物病理学 分子環境生物学	応用昆虫学	応用遺伝生態学	細胞分子生物学	相関分子生物学
環境資源科学科		環境汚染解析 生活環境	生物圏変動解析 バイオマス・リサイクル	環境修復 環境物質科学	植物環境	
地域生態システム学科	生態系保全プログラム	景観生態学	野生動物保護管理学	植生管理学	健康アメニティ科学	土壌生態管理学
	森林科学プログラム	森林土壌学 森林環境工学 森林-水圏生態学	樹木生理生態学 森林-人間系科学 流域環境修復保全学	森林生物保全学 森林計画学	山地保全学 森林利用システム学	森林水文学 森林資源管理学
	農業環境工学プログラム	水資源計画学 エネルギー利用学 農業情報工学	生産環境システム学 地水環境工学 環境地盤工学	生産環境制御学 水利用学 水利環境保全学	施設構造工学 農村地域計画学 農業動態学	耕地栽培システム学 地域空間情報学
	共生持続社会プログラム	環境哲学 国際関係学 環境地域社会学	比較心理学 環境情報科学	環境文化史 環境教育学	農村社会学 共生福祉論	環境公法 国際比較経済開発論
共同獣医学科	基礎獣医学	獣医解剖学	獣医生理学	獣医薬理学	動物行動学	
	病態獣医学	獣医微生物学	獣医病理学	獣医伝染病学		
	応用獣医学	獣医衛生学	獣医公衆衛生学	獣医毒性学		
	臨床獣医学	環境哲学 国際関係学 環境地域社会学	比較心理学 環境情報科学	環境文化史 環境教育学	農村社会学 共生福祉論	環境公法 国際比較経済開発論

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校（49校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入学制度、共同獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

## 農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターは、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指しています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築をめざしています。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日夜研究を行っています。

また、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

## 農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）で生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一貫としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用し、FSセンター学生実習等により生産された生産物を毎週木曜日の正午から販売しています。今後の運営方法への学生からの提案にも期待しています。



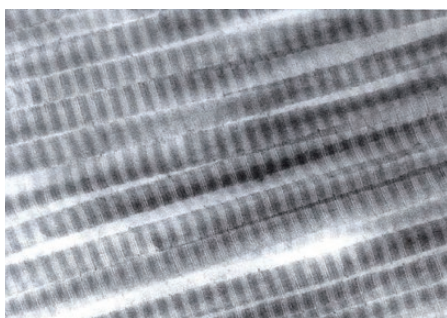
## 農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に改称され、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてのニーズに応え、共同獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場とすることを目的にしています。

CTスキャン、MRI装置等高度な医療機器を有する本センターでは、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育及び、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生の研究に貢献するため、獣医療（二次診療：一般内科、一般外科、神経科、整形外科、放射線科、皮膚科、腫瘍科、臨床繁殖科、循環器科）を行っています。

## 農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

動物生体の主要部分を構成する硬蛋白質（コラーゲン、エラスチン、ケラチンなどの細胞外マトリックスを構成するタンパク質）および関連する生体分子について、基礎から応用に至る動物資源利用に関する研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として、基礎研究部門および皮革研究部門の2分野からなり、都立皮革技術センター、日本ハム株式会社中央研究所、株式会社ニッピ（バイオマトリックス研究所）と研究協力協定に基づく共同研究を行っています。

生命および生物資源利用に関する研究を、学内外の研究者と連携し、関連分野専門家との交流、共同研究などの活動を行っています。また、人材育成の重要性の観点から、学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能的食品、化粧品などへの応用研究、健康科学、再生医学などの基盤研究、さらに、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

## 農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

施設には、農学府・農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究の責任者及び副責任者を兼務教員として配置し、先進的な大型プロジェクト研究を実施し、その成果を順次展開するため、シンポジウムを開催するなど、教育、研究への活用はもとより、社会貢献等幅広い活動を行っています。

これまでに、グリーンバイオマス研究プロジェクト、大学固有の生物資源を用いた放射性元素除去技術、バイオ肥料・植物保護技術開発を文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進しています。

## 農学部附属国際家畜 感染症防疫研究教育 センター



農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センターは、平成23年4月に設置され、国内外の重要な家畜感染症の研究を行っています。

重要家畜伝染病研究部門、伝染病疫学解明部門、家畜感染症経済分析学解明部門及びコーディネーター部門からなり、新しい検出技術の開発、未知のウイルスの探索、感染症の社会経済学などを中心とした研究を展開しています。研究対象は牛、豚、山羊、犬、猫、飼い鳥、動物園動物、野生動物、エキゾチックアニマル、養殖魚、昆虫と幅広く、将来は植物を含めたすべての生物を対象とする感染症検査ラボとして機能することを目的としています。現在、多くの大学や研究施設と共同研究や合同調査を行い、数多くの成果をあげています。また、国内外の学生を対象にして、感染症に関する実習も実施しています。

国際感染症制御論、獣医伝染病学、獣医微生物学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、獣医実験動物学を教育研究分野とし、大学教育を行っています。

## 工学部



工学部は小金井キャンパスにあり、JR中央線東小金井駅から徒歩で5分以内と交通の便が良く、しかも桜の巨木や緑も多く、広大な公園のような環境で最先端の研究と熱意あふれる教育がなされています。

工学部は8学科から構成され、創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成28年5月現在、2,412名の学部学生が学んでいます。工学部女子学生の比率は22%と国立大学の工学部の中でトップです。また、外国人留学生も多く、国際色も豊かです。高等専門学校からの卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入学制度も設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部のカリキュラムには、本学の教員による熱意ある講義が多く用意されているほか、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学

### ■ 工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野					
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学			
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学	生命環境工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 分子触媒化学	光電子材料化学	分子設計化学	無機固体化学	電子エネルギー化学	
有機材料化学科	有機機能材料化学	有機・高分子物理化学 有機・高分子光電子材料 有機材料数理	有機・高分子素材化学 バイオ高分子材料 有機・高分子材料開発	有機・高分子物性化学 超分子・分子集積構造材料			
化学システム工学科	環境エネルギー 化学工学	プロセスシステム工学 異相界面工学	物質分離工学 環境バイオエンジニアリング	反応工学 化学エネルギー工学			
機械システム工学科	システム基礎解析 設計生産システム	エネルギーシステム解析 機械システム設計 メカノビジネス メカノフォトンクス	流体力学 熱流体システム設計 制御システム 宇宙工学	機械材料学 材料力学 車両システム工学 機械電子工学 先端機械産業技術	弾塑性解析 精密計測工学 生産システム工学	機械要素解析	
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光学	量子電子工学	
	複雑系工学	高次機能工学	知能物理工学	磁気物性工学	複雑流体工学	超伝導工学	
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電子工学	電子機能集積工学 パワーエレクトロニクス	光エレクトロニクス 電気エネルギー変換工学		環境エネルギー工学	
	電子メディア工学	通信システム工学 医用情報工学	電磁波工学	知能システム工学	画像情報工学		
情報工学科	知能・情報工学	数理情報学 認識制御工学 知能メディア処理工学	アルゴリズム工学 情報ネットワーク工学	人工知能工学 仮想環境創造工学	コンピュータシステム工学 メディア対話工学	システム情報学	

術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しています。このほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、e-ラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、卒業論文作製のために、5名程度の少人数の学生が各研究室に配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では大学院生と協力しながら基礎から応用まで幅広い研究を進めます。卒業研究の成果は学生自らが国内や国際会議で発表して社会に発信しています。企業や研究機関との共同研究も活発に行われており、教員一人あたりの共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。

このように優れた環境で教育を受けた学生は本学大学院への進学志向が強く、毎年約80%以上の学生が進学しています。一方、企業からの求人も5倍以上の求人倍率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

## 工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、昭和52年に設置された工学部附属機械工場を平成19年4月に改称したもので、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的としています。

小金井キャンパスに約20台の最先端工作機械と2名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まる中、学内の研究教育活動を支える基盤的役割を担うため各種工作機械などの管理業務、利用者への指導・助言を行っています。

機械システム工学科1年生（約130名）に、1人1台のスターリングエンジンを製作する実習授業を支援しているほか、各学科の研究室：約4,000件/年、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）：約700件/年の機械使用延べ実績があります。

### 図書館

図書館は、平成16年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスの提供により、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的にしています。建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では、学生の自立的学習を促すための教育支援、及び研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、開架方式による閲覧、貸出、返却、ILL（文献複写・相互貸借）のほか、新入生向け図書館オリエンテーション、大学院生を対象とした文献検索オリエンテーション、「図書館ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。



理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル（約7,000タイトル）や電子ブック（約6,700タイトル）、各種データベースを提供しています。

府中図書館は、2階部分を「コモンズエリア（自由に議論しながら研究・学習する空間）」、1階部分を「静寂エリア（集中して静かに研究・学習する空間）」と位置づけ、グループ学習や個人向けの学習に適した多様な環境や設備を提供しています。また小金井図書館は、館内の無線LAN増強を行い、持ち込みPCに対応した利便性の向上を図っています。

#### ■図書館蔵書数

平成28年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	18,234	2,033	452	42
哲学	8,195	2,006	50	25
歴史	10,461	1,552	37	4
社会科学	45,841	7,170	635	135
自然科学	90,656	97,108	1,163	1,929
工学	91,077	41,984	1,747	2,753
産業(農学等)	58,460	15,124	3,142	667
芸術	7,531	1,753	85	29
語学	8,920	5,236	55	92
文学	21,659	4,867	38	32
小計	361,034	178,833	7,404	5,708
合計	539,867		13,112	

#### ■図書館利用状況

平成27年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	364	518	882
入館者数	113,316	136,313	249,629
貸出者数	14,005	26,605	40,610
貸出冊数	25,392	49,099	74,491
文献複写件数(受付)	482	699	1,181
文献複写件数(依頼)	639	340	979



府中図書館



小金井図書館

## 大学教育センター

大学教育センターは、平成16年4月に設置され、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育を実施することで、学生の受入に関して主導的な役割を果たすことを目的にしています。

本センターは、5名の専任教員と4名の兼務教員により構成され、各部局と協力連携し、共通教育実施支援、教育評価や教育改善のためのデータ収集と分析、グローバル・プロフェッショナルプログラムの企画・実施支援、学生の受入に関する調査・解析、入試広報体制の確立、教育理念に基づいた教育環境の整備、教職員の職能開発及び認証評価や法人評価へ対応するための諸活動を行います。

本センターは、入学者受入（アドミッション）、教育課程（カリキュラム）、学位授与（ディプロマ）に関わる3つの方針を定め、学生の「入口から出口まで」を把握する教育活動において積極的な役割を果たしています。

最近では、以下の5つの活動に取り組んでいます。

- (1) 共通教育実施支援
  - (2) 教育評価や教育改善のためのデータ収集と分析
  - (3) グローバル・プロフェッショナルプログラムの企画・実施支援
  - (4) 入試広報の企画・実施と入試方法の点検・見直しのためのデータ収集と分析
  - (5) 特別修学支援室の整備とそれに伴う学生の支援体制の確立
- 本学における大学教育について調査・研究・実践に関する情報を全学で共有し、それを教育改善につなげることを目的として、「大学教育ジャーナル」をアニュアルレポートとして刊行しています。



## 先端産学連携研究推進センター

先端産学連携研究推進センターは、平成16年4月に設置された産官学連携・知的財産センターと、平成23年11月に設置された研究戦略センターを統合して、平成25年4月に改組・設置され、本学の研究理念を実現するため、研究戦略の立案及び研究内容を理解しつつ研究マネジメント、研究資金調達、知財管理及び活用を行うことにより研究者の支援をすることを目的にしています。

外部研究資金を導入した大型研究のための産官学連携スペース及び大学発ベンチャー等を支援するインキュベーション施設を有する本センターでは、大学の重要な使命のうちの1つである研究を一層発展・展開させるために、大学の価値と個別の研究推進を俯瞰しつつ推進しています。研究大学としての使命を追求するため、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）



が主なスタッフとなり、大学の研究戦略に沿った研究大学を目指した種々の活動、高度で効率的な研究支援のための取組及び永続的な知財管理を可能にする取組として、全学的な重点研究プロジェクトを推進するとともに、若手教員の研究開発プロジェクトを支援し、研究開発を戦略的に進めることで、産官学連携、知的財産の保護及び活用を推進し、併せて本学で生じた研究成果を基に起業した企業及び起業しようとする本学の教員に必要な支援を行っています。



## 国際センター

国際センターは、平成6年に留学生センターとして設置後、平成19年11月に改組され、国際的な人材養成及び健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を推進し、全学的な視点から国際交流事業の企画、実施に関して中核的役割を果たすこと及び広い国際感覚を具備し国際社会で活躍する人材を育成することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスにサテライトを配置し、専任教員6名、特任教員4名、客員教員3名、協力教員8名を有する本センターでは、本学の国際交流事業の企画及び実施を推進し、国際社会で活躍できる人材を育成するため、日本語教育学、異文化間コミュニケーション学及び自然科学系の分野の教育研究を行っています。

主に、本学の国際化に関する様々な情報の収集・分析及び事業の提案、本学の学生を対象とした留学相談・指導、学生の海外派遣・留学生の受入など双方向の留学プログラムの運営・企画及び支援等の業務を行っています。

また留学生だけでなく日本人学生に対しても日本語や異文化コミュニケーション等の教育指導のほか、本学が実施する国際業務に関して必要な支援として、国際交流を通しての地域・社会貢献、国際協力に関する各種支援、海外拠点事務所における教育研究活動に関する管理・運営などを行っています。



## 保健管理センター

保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、全ての学生・教職員が健康的な生活を送れるよう支援することを目的にしています。

府中キャンパスと小金井キャンパスの両地区に配置され、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進、衛生環境の管理・改善を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急処置、医療機関の紹介、健康診断書の発行、健康教育、生活習慣病予防相談、感染防御の情報発信等を行っています。



## 総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学の共同利用施設として、研究教育を支援するICT基盤の整備と、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的としています。例えば、広帯域キャンパスネットワークの管理運営、各種サービスを実現するサーバの管理運営のほか、キャンパス内の無線LANシステム、eラーニングシステムの拡充、他国立大学と連携するための多地点制御遠隔講義システムの整備などです。また、全学戦略として進めているBYOD（個人端末の持ち込み）化に対応した新しい時代の電子計算機システムを併せて提供しています。これは、各個人



# 学内施設

の端末のブラウザを利用して、キャンパスや端末を意識せずに共通のデスクトップ環境を通じて、電子メール、Webアクセス、プログラミング、文書作成等を行う環境を提供するものです。電子メールシステムとしては、学生・教職員によらず、Google Apps (gmail) と Microsoft Office365 の2種類のクラウドサービスを提供しています。

本センターは、小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室があり、時代に即した高度な情報通信技術と多種多様なサービスを取り入れた学術情報基盤の整備と、研究教育の側面から全学の活動に資する情報通信システムの整備と拡充を目指して活動を行っています。

## 学術研究支援総合センター

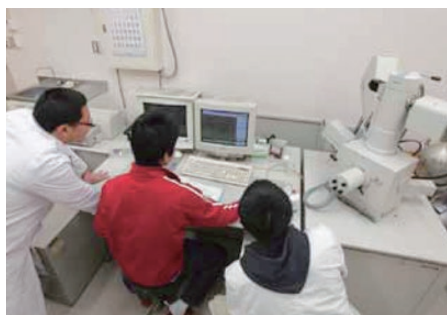
学術研究支援総合センターは、平成20年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実に図り、教育研究の進展に資することを目的としています。本センターは、遺伝子実験施設と機器分析施設を有しており、教育研究を支援する業務や学外利用を含めた設備及び機器の共同利用を促進する業務を行っています。

平成23年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、共同利用化の推進及び設備マネジメントの強化も行っています。

### 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、併せて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的としています。

本施設は、遺伝子組換え生物の各種規制レベル (P1～P3) に対応した遺伝子実験室及びDNA抽出機、リアルタイム定量PCR装置、次世代型及びキャピラリー型DNAシーケンサー、質量分析装置、化学発光・蛍光画像解析装置、分離用超遠心機、共焦点レーザー顕微鏡、ジーンガン等の共同利用設備及び機器を有しており、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。



### 機器分析施設

機器分析施設は、平成3年に設置後、平成20年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、教育及び研究に必要な各種分析機器を集中的に管理し、これらを共同利用に供することで、本学の教育研究を支援することを目的としています。

核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、透過型・走査型電子顕微鏡、表面分析装置、X線マイクロアナライザー、原子間力顕微鏡等を有する本施設では、学内共同利用機器の有効活用のため、主に施設に設置された大型設備につ

いて教育プログラムを開発し、機器の原理、構造、利用技術の学習、および具体的な試験試料を用いての実習を通じて効果的に機器分析技術を習得するための教育・研究支援を行っています。そのために学内に設置されている主要な分析機器について利用状況を集中管理し、本学以外の国内外研究機関に設置されている大型あるいは特殊な分析機器の利用に際してのコーディネートを行うとともに、あわせて、それら分析機器を活用できる人材育成を行っています。

分析機器の相互利用の推進を目的として、近隣大学との共同機器利用講習会を開催しています。また、他の大学のみならず、一般企業や研究所など、外部からの利用申請も受け付けています。

## 科学博物館

科学博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27年（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに平成24年10月2日には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンし、以後、入館者は年間で2万人を越えており、改修前の1.5倍となっています。

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館および近代農学資料展示室・近代農機具展示室（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。



本館館内には、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および技術革新学科目を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室の開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体mussetとの連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

## 環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、教育研究活動を安全かつ円滑に実施するため、本学構成員である学生・教職員の健康と安全を確保することを目的としています。

環境目標や安全対策などの策定とその指示・指導を実施し、環境関連の法令・条例等を厳格に遵守し、安全管理の徹底を図り、さらに、予期せぬ各種災害などに備えるため、地域とも連携した防災対策及び実施体制の整備を進めています。これらの諸活動を通じて、本学の構成員及び地域の方々に安心できる環境をつくりあげるため、健康安全対策や環境保全対策の策定、指示及び実行、環境管理施設の管理及び運営、危機管理体制・対策マニュアルの策定、指示及び実行、環境報告書の作成、地球温暖化防止対策の策定、指示及び実行、さらに、本センターホームページを通して、教職員や学生への安全管理及び安全教育の周知徹底と啓発を図るとともに環境安全に関する情報提供を行っています。



## 環境リーダー育成センター

環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa = FOLENS 〈フォレンス〉）」に取り組んでいます。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プログラム FOLENS プログラム」（修士・博士課程及び1年間の短期コース）で養成するため、農学・工学両分野の自然科学、社会科学系の講義に加え、国内外でのフィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を構築し、提供しています。

FOLENSにおける全ての講義・実習は英語で行われます。日本人学生とアジア・アフリカを中心とする地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉える力を培います。



### 入学者選抜方法 (平成29年度入学者選抜方法)

#### ■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

平成28年5月1日現在

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府、生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際環境農学専攻)、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	農学府(国際環境農学専攻)

#### ■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
留学生特別プログラム(10月入学)	連合農学研究科

#### ■ 一貫性博士課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	生物システム応用科学府
社会人特別入試	生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府

#### ■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般入試	農学部、工学部
推薦入試Ⅱ	農学部、工学部(物理システム工学科、情報工学科を除く)
帰国子女入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部
社会人入試	農学部(共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
ゼミナール入試	農学部(環境資源科学科)
SAIL入試	工学部(物理システム工学科、情報工学科)

#### ■ 編入学

選抜の区分	実施学部
推薦入試	工学部(物理システム工学科を除く)
学力検査入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部(物理システム工学科を除く)
社会人特別入試	工学部(物理システム工学科を除く)
学士編入学入試	農学部(共同獣医学科)

### 入学状況 (平成28年度)

#### ■ 大学院

平成28年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士・専門職学位	613	704	(30)	240	(21)	944	(51)	465	(14)	177	(12)	642	(26)
博士後期・博士	123	91	(18)	32	(8)	123	(26)	88	(18)	31	(8)	119	(26)
一貫制博士	10	11	(5)	6	(1)	17	(6)	8	(2)	5	(0)	13	(2)
合計	746	806	(53)	278	(30)	1,084	(83)	561	(34)	213	(20)	774	(54)

(注) ( )内は外国人留学生を内数で示します。

#### ■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	804	(4)	860	(6)	1,664	(10)	166	(0)	150	(4)	316	(4)
工学部	521	1,554	(17)	534	(6)	2,088	(23)	414	(7)	130	(0)	544	(7)
合計	821	2,358	(21)	1,394	(12)	3,752	(33)	580	(7)	280	(4)	860	(11)

(注) 1. ( )内は外国人留学生を内数で示します。なお、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を含みません。  
2. 編入者は含みません。

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 学生数

### ■ 大学院

平成28年5月1日現在

大学院・専攻	博士前期課程、修士課程又は専門職学位課程										博士課程又は博士後期課程										計					
	入学定員		1年次			2年次			小計		入学定員		1年次			2年次			3年次					小計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
工学府	380	315	80	395	335	74	409	650	154	804	60	55	12	67	48	12	60	74	10	84	177	34	211	827	188	1,015
生命工学専攻	58	39	25	64	39	23	62	78	48	126	14	8	3	11	13	4	17	11	3	14	32	10	42	110	58	168
応用化学専攻	78	61	21	82	61	22	83	122	43	165	14	15	5	20	16	5	21	13	4	17	44	14	58	166	57	223
機械システム工学専攻	70	65	7	72	65	8	73	130	15	145	13	13	2	15	10	1	11	22	1	23	45	4	49	175	19	194
電子情報工学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	19	2	21	9	2	11	28	2	30	56	6	62	56	6	62
物理システム工学専攻	26	21	5	26	26	5	31	47	10	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	10	57	
電気電子工学専攻	66	67	7	74	71	3	74	138	10	148	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138	10	148	
情報工学専攻	42	38	7	45	42	5	47	80	12	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	12	92	
産業技術専攻	40	24	8	32	31	8	39	55	16	71	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	16	71	
農学府	174	109	84	193	129	88	217	238	172	410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238	172	410	
生物生産科学専攻	27	22	12	34	18	17	35	40	29	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	29	69	
共生持続社会学専攻	12	7	8	15	8	6	14	15	14	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	14	29	
応用生命化学専攻	30	13	21	34	18	17	35	31	38	69	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	38	69	
生物制御科学専攻	20	15	5	20	13	10	23	28	15	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	15	43	
環境資源物質科学専攻	11	7	6	13	14	2	16	21	8	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	8	29	
物質循環環境科学専攻	17	12	8	20	13	8	21	25	16	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	16	41	
自然環境保全科学専攻	19	11	9	20	20	9	29	31	18	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31	18	49	
農業環境工学専攻	10	4	4	8	4	4	8	8	8	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	8	16	
国際環境農学専攻	28	18	11	29	21	15	36	39	26	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	26	65	
連合農学研究科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	36	21	57	47	18	65	51	28	79	134	67	201	134	67	201
生物生産科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	16	12	28	15	10	25	13	11	24	44	33	77	44	33	77
応用生命科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	2	3	5	5	2	7	8	3	11	15	8	23	15	8	23
環境資源共生科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	6	2	8	14	4	18	12	7	19	32	13	45	32	13	45
農業環境工学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	7	3	10	3	1	4	10	6	16	20	10	30	20	10	30
農林共生社会科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	5	1	6	10	1	11	8	1	9	23	3	26	23	3	26
生物システム応用科学府(一貫制除く)	59	58	21	79	61	18	79	119	39	158	30	15	12	27	20	5	25	21	11	32	56	28	84	175	67	242
生物システム応用科学専攻	-	-	-	-	5	1	6	5	1	6	12	-	-	-	6	3	9	17	8	25	23	11	34	28	12	40
生物機能システム科学専攻	59	58	21	79	56	17	73	114	38	152	12	12	11	23	11	2	13	-	-	-	23	13	36	137	51	188
共同先進健康科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	3	1	4	3	0	3	4	3	7	10	4	14	10	4	14
合計	613	482	185	667	525	180	705	1,007	365	1,372	135	106	45	151	115	35	150	146	49	195	367	129	496	1,374	494	1,868

大学院・専攻	一貫制博士課程														計											
	入学定員		1年次			2年次			3年次			4年次						5年次			-			小計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
生物システム応用科学府(一貫制)	10	9	5	14	7	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	7	23	16	7	23
食料・健康システム科学専攻	10	9	5	14	7	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	7	23	16	7	23
合計	10	9	5	14	7	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	7	23	16	7	23

### ■ 学部

平成28年5月1日現在

学部・学科	入学定員	第3年次編入学定員	1年次			2年次			3年次			4年次			5年次			6年次			計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
農学部	300	-	166	150	316	150	167	317	164	161	325	198	161	359	17	25	42	19	26	45	714	690	1,404
生物生産学科	57	-	31	30	61	30	30	60	29	33	62	42	26	68							132	119	251
応用生物科学科	71	-	31	45	76	35	40	75	33	42	75	40	41	81							139	168	307
環境資源科学科	61	-	37	24	61	30	33	63	37	30	67	41	33	74							145	120	265
地域生態システム学科	76	-	49	30	79	43	38	81	45	38	83	58	38	96							195	144	339
獣医学科	-	-	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	0	2	2	19	26	45	19	28	47
共同獣医学科	35	-	18	21	39	12	26	38	20	18	38	17	23	40	17	23	40			0	84	111	195
工学部	521	70	420	130	550	430	124	554	458	140	598	571	138	709							1,879	532	2,411
生命工学科	77	11	34	43	77	48	33	81	48	43	91	50	44	94							180	163	343
応用分子化学科	46	5	28	21	49	27	18	45	37	16	53	38	21	59							130	76	206
有機材料化学科	41	5	27	18	45	30	14	44	29	19	48	36	16	52							122	67	189
化学システム工学科	35	5	29	9	38	23	11	34	28	16	44	31	11	42							111	47	158
機械システム工学科	116	16	116	11	127	111	11	122	124	16	140	154	14	168							505	52	557
物理システム工学科	56	-	49	11	60	45	15	60	44	8	52	62	11	73							200	45	245
電気電子工学科	88	20	80	10	90	95	12	107	94	6	100	117	11	128							386	39	425
情報工学科	62	8	57	7	64	51	10	61	54	16	70	83	10	93							245	43	288
合計	821	70	586	280	866	580	291	871	622	301	923	769	299	1,068	17	25	42	19	26	45	2,593	1,222	3,815

## 修了者数

### ■ 大学院

平成28年3月31日現在

区 分	平成27年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	39	18	57	932
応用化学専攻	53	24	77	1,250
機械システム工学専攻	72	5	77	1,652
物理システム工学専攻	23	4	27	358
電気電子工学専攻	60	4	64	874
情報工学専攻	45	6	51	417
情報コミュニケーション工学専攻				139
電子情報工学専攻				1,252
物質生物学専攻				869
高分子工学専攻				122
材料システム工学専攻				159
工業化学専攻				254
機械工学専攻				210
電気工学専攻				150
化学工学専攻				176
応用物理学専攻				178
電子工学専攻				169
生産機械工学専攻				98
数理情報工学専攻				102
資源応用化学専攻				79
機械システム工学専攻				33
小 計	292	61	353	9,473
農学府				
生物生産科学専攻	17	10	27	389
共生持続社会学専攻	10	6	16	249
応用生命化学専攻	20	20	40	476
生物制御科学専攻	14	6	20	354
環境資源物質科学専攻	13	5	18	204
物質循環環境科学専攻	9	6	15	314
自然環境保全学専攻	8	10	18	309
農業環境工学専攻	9	4	13	164
国際環境農学専攻	14	13	27	516
生物生産学専攻				129
応用生物科学専攻				297
環境・資源学専攻				225
農学専攻				285
林学専攻				181
獣医学専攻				303
農芸化学専攻				308
農業工学専攻				214
蚕糸生物学専攻				132
植物防疫学専攻				214
林産学専攻				198
環境保護学専攻				186
小 計	114	80	194	5,647
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	43	17	60	1,431
小 計	43	17	60	1,431
博士前期課程・修士課程 計	449	158	607	16,551

区 分	平成27年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
工学府				
生命工学専攻	14	2	16	203
応用化学専攻	7	2	9	172
機械システム工学専攻	4	3	7	179
電子情報工学専攻	4	1	5	268
物質生物学専攻				135
小 計	29	8	37	957
生物システム応用科学府				
生物システム応用科学専攻	11	2	13	284
共同先進健康科学専攻	3	3	6	22
小 計	14	5	19	306
連合農学研究科				
生物生産学専攻				547
生物学専攻				210
資源・環境学専攻				183
生物生産科学専攻	8	7	15	121
応用生命科学専攻	6	2	8	47
環境資源共生科学専攻	4	7	11	73
農業環境工学専攻	1	4	5	30
農林共生社会科学専攻	3	7	10	54
小 計	22	27	49	1,265
博士後期課程・博士課程 計	65	40	105	2,528
工学府				
産業技術専攻	29	8	37	145
技術経営研究科				
技術リスクマネジメント専攻				253
小 計	29	8	37	398
専門職学位課程 計	29	8	37	398
合 計	543	206	749	19,477

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 卒業生数

### 学部

平成28年3月31日現在

区 分	平成27年度卒業生			卒業生 累 計
	男	女	計	
<b>農学部</b>				
生物生産学科	27	27	54	1,433
応用生物科学科	36	38	74	1,415
環境資源科学科	39	26	65	1,257
地域生態システム学科	35	36	71	1,523
獣医学科	14	22	36	998
応用生物科学科				608
環境・資源学科				593
農学科				1,437
林学科				1,347
獣医学科				1,060
農芸化学科				1,346
農業工学科				874
蚕糸生物学科				861
植物防疫学科				763
林産学科				870
環境保護学科				785
小 計	151	149	300	17,170
<b>工学部</b>				
生命工学科	54	32	86	1,637
応用分子化学科	38	10	48	677
有機材料化学科	29	24	53	630
化学システム工学科	33	13	46	549
機械システム工学科	127	12	139	3,389
物理システム工学科	50	12	62	851
電気電子工学科	100	10	110	1,697
情報工学科	56	10	66	487
情報コミュニケーション工学科				625
応用化学科				779
電子情報工学科				2,162
物質生物工学科				1,360
高分子工学科				1,173
材料システム工学科				1,329
工業化学科				1,507
機械工学科				1,521
電気工学科				1,228
化学工学科				971
応用物理学科				844
電子工学科				817
生産機械工学科				596
数理情報工学科				501
資源応用化学科				398
機械システム工学科				286
繊維化学科				303
小 計	487	123	610	26,317
合 計	638	272	910	43,487

## 専門学校等修了者数

### 専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

### 専攻科

区 分	卒業生累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

### 別科

区 分	卒業生累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

平成28年3月31日現在

卒業生・修了者総累計

※ 68,572

※専門学校・専攻科・別科(5,608名)含む

## 学位授与数

平成28年3月31日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	平成26年度 までの累計	平成 27年度	累 計	平成26年度 までの累計	平成 27年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							平成26年度 までの累計	平成 27年度	累 計	平成26年度 までの累計	平成 27年度	累 計
工 学	10,109	399	10,508				1,088	46	1,134	105	0	105
農 学	5,740	208	5,948				1,261	52	1,313	343	5	348
学 術	95	0	95				58	1	59	11	0	11
生命科学							16	6	22			
専門職				361	37	398						
合 計	15,944	607	16,551	361	37	398	2,423	105	2,528	459	5	464

(注) 各累計には、工学部修士課程は昭和43年度から、同博士課程は平成3年度から、農学部修士課程は昭和42年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63年度から、生物システム応用科学部修士課程は平成8年度から、同博士課程は平成11年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成18年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。



## 進路状況

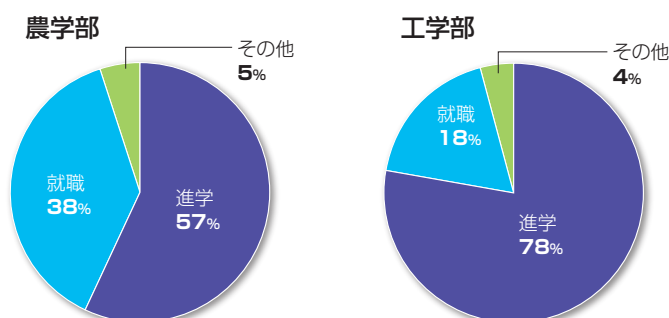
### 平成28年3月卒業・修了者等の進路等の状況

平成28年5月1日現在

区分	学部					大学院(博士前期・修士課程)						大学院(博士後期・博士課程)						大学院(専門職学位課程)			合計			
	農学部		工学部			工学府		農学府		生物システム応用科学府		工学府		生物システム応用科学府		連合農学研究科		工学府		計				
	男	女	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
進学	92	80	390	90	652	30	9	8	9	2	2	60	0	0	0	0	4	3	7	0	0	0	719	
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	2	4	1	0	7	8	2	19	13	1	2	45	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	54
	繊維工業	0	0	2	0	2	2	0	3	1	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	9
	印刷・同関連業	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	1	5	0	0	0	0	2	1	3	1	0	1	10
	化学工業・石油・石炭製品	1	0	5	2	8	25	9	13	6	3	0	56	7	0	3	1	0	0	11	4	2	6	81
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0	0	3	1	4	9	1	1	0	1	0	12	0	2	0	0	0	0	2	2	1	3	21
	はん用・生産用・業務用機械器具	2	1	5	3	11	28	2	0	1	1	2	34	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	46
	電子部品・デバイス	0	0	5	1	6	11	3	0	0	8	2	24	5	0	2	0	0	0	7	3	1	4	41
	電気・情報通信機械器具	0	1	7	2	10	52	6	0	0	4	2	64	0	0	1	0	0	0	1	5	0	5	80
	輸送機械器具	0	0	10	3	13	29	2	0	0	8	0	39	1	0	0	0	0	0	1	6	1	7	60
	その他の製造業	1	3	2	2	8	16	3	5	9	2	0	35	0	1	0	0	2	0	3	2	0	2	48
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	2	1	5	4	0	0	0	1	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	
情報通信業	4	3	7	2	16	19	5	3	4	5	1	37	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	58	
運輸業・郵便業	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
卸売・小売業	5	6	2	1	14	0	0	4	5	0	0	9	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	25	
金融・保険業	2	2	3	0	7	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
不動産業	0	1	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
宿泊業・飲食サービス業	1	2	0	0	3	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
医療、福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	医療業・保健衛生	6	8	0	0	14	3	2	0	0	0	0	5	2	0	0	1	2	0	5	0	0	0	24
教育、学習支援事業	学校教育	0	0	1	0	1	2	1	2	3	0	0	8	3	2	0	0	3	2	10	0	0	0	19
	その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	2	1	0	0	3	2	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
学術研究 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関・法務	0	0	0	1	1	0	0	6	0	0	1	7	3	0	2	1	4	5	15	0	0	0	23
	その他の専門・技術サービス業	1	4	10	4	19	24	8	4	3	1	0	40	1	0	1	1	1	0	4	0	0	0	63
生活関連サービス業、娯楽業	1	0	3	0	4	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
その他のサービス業	1	1	1	0	3	2	0	3	2	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
公務	国家公務	2	4	0	1	7	1	1	5	5	0	1	13	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	22
	地方公務	12	12	2	2	28	4	1	14	6	1	0	26	0	0	2	1	1	1	5	1	0	1	60
農業・林業等	3	1	0	0	4	0	0	5	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
建設業	2	4	7	0	13	7	4	4	2	3	1	21	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	36	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上記以外	2	2	0	0	4	3	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	4	0	7	0	0	0	14	
就職小計	52	62	80	28	222	256	51	95	65	40	14	521	28	8	11	5	20	10	82	29	8	37	862	
その他※	7	7	17	5	36	6	1	11	6	1	1	26	13	1	0	1	11	10	36	0	0	0	98	
合計	151	149	487	123	910	292	61	114	80	43	17	607	41	9	11	6	35	23	125	29	8	37	1,679	

※その他については、留学・研究生・資格試験準備・専門学校進学等を含む。

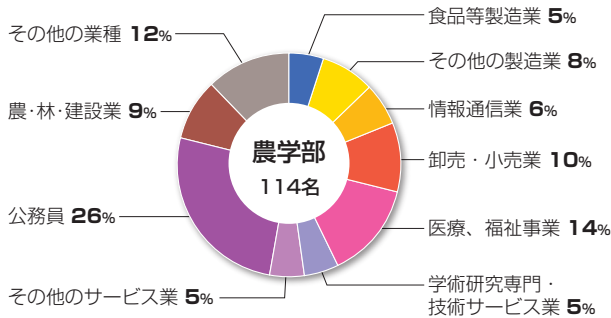
### 平成27年度 学部卒業者の進路状況



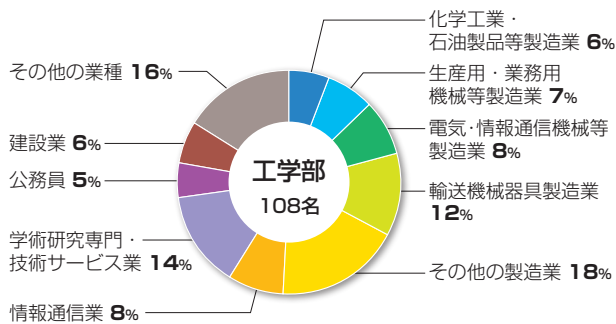
# 入学状況・学生数・進路状況等

## ■ 平成 27 年度学部卒業者の就職状況

### 農学部

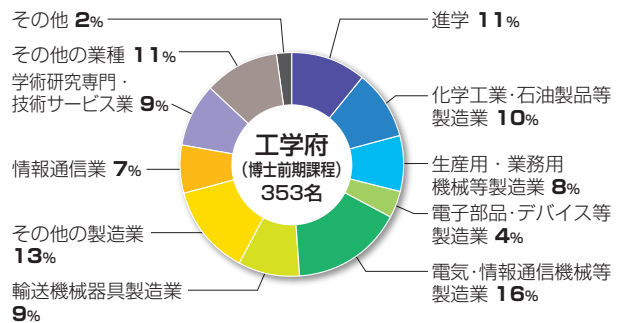


### 工学部

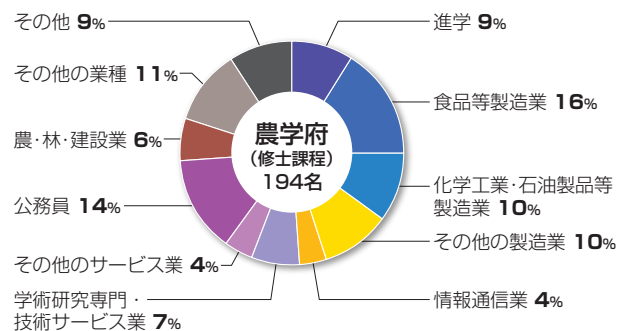


## ■ 平成 27 年度大学院（博士前期課程・修士課程） 修了者の進路状況

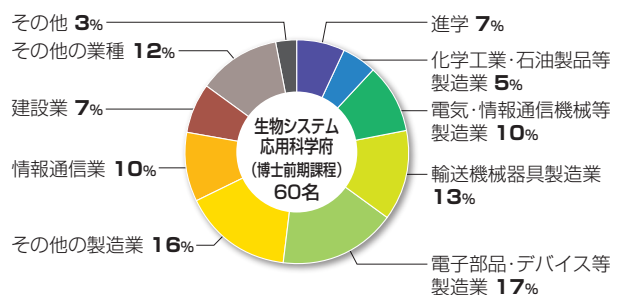
### 工学府（博士前期課程）



### 農学府（修士課程）



### 生物システム応用科学府（博士前期課程）



- 進学
- 食品等製造業
- 化学工業・石油製品等製造業
- 生産用・業務用機械等製造業
- 電気・情報通信機械等製造業
- 電子部品・デバイス等製造業
- 輸送機械器具製造業
- その他の製造業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売・小売業
- 医療、福祉事業
- 学術研究専門・技術サービス業
- その他のサービス業
- 公務員
- 農・林・建設業
- その他の業種
- その他

本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、国際基督教大学、長岡技術科学大学、琉球大学、上智大学と単位互換協定を結んでいます。卒にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

## ■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
<b>多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> <li>●一橋大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学(海洋工学部)*◆</li> <li>●国際基督教大学</li> <li>●長岡技術科学大学*</li> <li>●琉球大学*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学*</li> <li>●上智大学(地球環境学研究科)*</li> </ul>

\*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学(海洋工学部)との単位互換は工学部のみ

## ■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生及び受入学生数

### 学部（平成 27 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	4	5
東京学芸大学	5	3
電気通信大学	0	1
一橋大学	2	6
合 計	11	15

### 大学院（平成 27 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

### 学部（平成 26 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	2	3
東京学芸大学	4	0
電気通信大学	2	0
一橋大学	1	0
合 計	9	3

### 大学院（平成 26 年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	2
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	2

## 国際学術交流協定締結状況

平成28年5月1日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
中東6校 (4カ国)	アフガニスタン・イスラム共和国 1校	カブール大学	2002.5.20
	トルコ共和国 3校	アンカラ大学	2011.7.6
		アンカラ大学農学部(部局間交流)	2013.9.24
		黒海工科大学	2014.7.1
	サウジアラビア共和国 1校	イスタンブール工科大学	2016.1.22
	アラブ首長国連邦 1校	キングアブドゥルアズィズ大学	2012.6.1
アジア 70校 (15カ国・ 地域)	中華人民共和国 20校	UAE大学	2015.11.18
	中華人民共和国 20校	浙江大學	1986.6.24
		南京林業大学	1987.6.23
		華東理工大学	1998.8.31
		中国農業大学	1998.10.12
		東北林業大学	1999.9.8
		南京農業大学	2000.2.29
		瀋陽農業大学	2000.3.13
		東華大学	2000.8.14
		東北農業大学	2002.1.19
		貴州大学	2004.9.9
		北京郵電大学	2006.5.8
		上海交通大学 機械工学院(部局間交流)	2007.8.28
		雲南民族大学	2008.4.7
		北京林業大学	2008.10.15
		大連理工大学	2008.6.3
	清華大学	2008.7.7	
	中国環境科学研究所	2010.10.1	
	蘇州大学	2013.3.15	
	上海市農業科学院	2014.9.1	
	南京工業大学	2015.10.1	
	インドネシア共和国 8校	ボゴール農科大学	2000.4.13
		バンドン工科大学	2004.2.27
		ガジャマダ大学	2008.8.25
		ランブン大学	2008.11.27
		インドネシア技術評価応用庁	2010.6.9
		ベテランジョガジャカルタ大学(部局間交流)	2012.10.1
		ウダヤナ大学	2014.5.1
		インドネシア大学	2015.9.18
	カンボジア王国 2校	カンボジア工科大学	2005.3.29
		カンボジア王立農業大学	2005.3.30
	大韓民国 5校	慶熙大学校	2003.3.17
		済州大学	2009.11.20
		国立慶尚大学校	2014.9.1
		全南国立大学校	2014.11.1
		慶北国立大学校	2015.8.11
	バングラデシュ人民共和国 2校	スタムフォード大学	2005.12.28
		チャッタゴン大学	2014.7.1
	フィリピン共和国 3校	ピサヤ州立大学	2004.3.29
		フィリピン大学ロスバニョス校	2015.8.11
		フィリピン大学ディリマン校	2015.11.30
	マレーシア連邦 2校	マレーシア工科大学	2011.9.1
		マレーシア・プトラ大学	2013.6.1
	タイ王国 10校	チュラロンコン大学	1988.12.23
		カセサート大学	2004.5.12
キングモンクット工科大学トンプリ校		2004.9.16	
マヒドン大学		2005.5.9	
泰日工業大学		2007.8.3	
チェンマイ大学		2010.11.11	
マハナコーン工科大学		2010.11.1	
ナレスアン大学		2012.9.1	
スラナリー工科大学		2012.12.1	
キングモンクット工科大学ラカパン校		2013.1.1	
ブルネイ・ダルサラーム国 1校	ブルネイ・ダルサラーム大学	2015.5.7	
	カンター大学	1996.4.6	
ベトナム社会主義共和国 10校	フエ大学	2003.10.16	
	ハノイ科学技術大学	2010.12.14	
	ホーチミン市工科大学	2010.12.16	
	ホーチミン市科学大学	2010.12.16	
	ホーチミン市国際大学	2013.3.1	
	バックマー国立公園(部局間交流)	2013.6.1	
	FPT大学	2014.8.1	
	ベトナム林業大学	2014.11.1	
	ベトナム国立農業大学	2015.4.1	
	ミャンマー連邦 1校	イエジン農業大学	2004.8.30

エリア	国名	大学名	締結日付
アジア 70校 (15カ国・ 地域)	ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大学	2006.12.6
	ネパール連邦民主共和国 1校	農林大学	2013.4.1
	台湾 2校	台湾工業技術研究院	2013.5.22
		国立交通大学	2014.2.26
	オーストラリア 2校	モナッシュ大学(部局間交流)	2014.4.1
		フリント大学	2015.2.10
アフリカ 2校 (2カ国)	ガーナ共和国 1校	ガーナ大学	2000.9.20
	エジプト・アラブ共和国 1校	ベンハー大学	2010.6.8
ヨーロッパ 34校 (NIS諸国を 含む 18カ国)	チェコ共和国 1校	チェコ工科大学	1994.4.12
	フランス共和国 4校	モンペリエ大学第1大学	2013.6.1
		レンヌ第1大学	2014.1.1
		ポールサティエ大学(トゥールーズ第三大)	2015.8.3
	イタリア共和国 5校	ナント通信工学・人工頭脳学研究所	2015.1.1
		ローマ大学	2008.7.30
		ミラノ大学	2013.7.1
	オランダ 1校	フィレンツェ大学	2014.1.22
		パドヴァ大学	2015.4.1
		マルケ工科大学	2015.12.23
	ドイツ連邦共和国 7校	ワーヘニンゲン大学	2014.7.7
		アーヘン工科大学	1982.10.19
		ホーエンハイム大学	2011.2.22
		ボン大学	2011.8.11
		シュタインバイス大学	2013.4.1
		ミュンヘン工科大学	2013.4.1
		生物的防除研究所(部局間交流)	2014.7.1
	ライプニッツ農業景観研究センター	2016.3.3	
スペイン 2校	オビエド大学	2012.10.1	
	バレンシア大学	2014.9.16	
ポーランド共和国 1校	ポーランド日本情報工科大学	2002.1.15	
ルーマニア 1校	ティミショアラ工科大学	1999.10.13	
ブルガリア共和国 1校	トラキア大学	2007.6.5	
スウェーデン王国 1校	スウェーデン王立工科大学	1999.9.21	
ノルウェー王国 1校	ノルウェー生命科学大学(部局間交流)	2012.1.1	
英国 2校	ブライトン大学	2006.1.31	
	オックスフォード大学(部局間交流)	2013.9.1	
フィンランド共和国 1校	アールト大学	2014.2.26	
ロシア連邦 2校	パシフィック・ナショナル大学	2003.9.3	
	モスクワ大学生物学部(部局間交流)	2012.8.1	
	モスクワ大学土壌学部(部局間交流)	2013.11.1	
ウズベキスタン共和国 1校	国立ウズベキスタン大学	2007.3.1	
ウクライナ 1校	キエフ工科大学	2013.10.1	
オーストリア共和国 1校	ウィーン獣医科大学	2015.10.20	
ポルトガル 1校	リスボン大学	2015.6.11	
メキシコ合衆国 1校	チャビンゴ自治大学	2009.2.24	
北アメリカ 9校 (2カ国)	アメリカ合衆国 8校	ニューヨーク州立大学バッファロー校	1992.6.25
		パデュー大学(部局間交流)	1993.1.22
		ハワイ大学マノア校(部局間交流)	1997.2.28
		ハワイ大学マノア校農学部(部局間交流)	2015.7.1
		カリフォルニア大学デービス校	2002.4.1
		コーネル大学(部局間交流)	2012.7.1
		ニューヨーク州立大学ハンター校	2013.6.1
		カリフォルニア大学リバーサイド校	2013.11.27
南アメリカ 3校 (2カ国)	ブラジル連邦共和国 2校	パウリスタ総合大学	1985.6.28
		サンパウロ州カンピナス大学	2015.2.10
ペルー共和国 1校	ラモリーナ国立農業大学	2012.8.1	
その他 1校	国際連合 1校	国際連合食糧農業機関	2013.6.1

2016.5.1現在 125大学・機関(43カ国・地域)

## 研究者等交流状況

### 外国人教員等人数

平成28年5月1日現在

区 分	人 数
外国人教員	11
外国人教員非常勤講師等	27
外国人語学教員	2
合 計	40

※外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

### 外国人研究者等受入人数

平成27年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	160
国際会議等出席のための招へい	21
日本学術振興会 国際交流事業等による受入	31
アフガニスタン復興支援による受入	0
中国政府派遣研究員	0
その他	73
合 計	285

### 教職員の海外渡航人数

平成27年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	123
国際貢献・国際交流活動促進	60
国際会議等出席	447
現地調査	51
研修	18
その他	30
合 計	729

### 国際交流会館の概要

平成27年度

地区 部屋数	府 中		小金井		一橋大学 学生国際 宿舎	合計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
単身室	40	6	32	29	31*	138
夫婦室	5*	1	4*	1	0	11
家族室	4	2	2	0	6	14
合 計	49	9	38	30	37	163

※チューター-学生用居室を含む



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

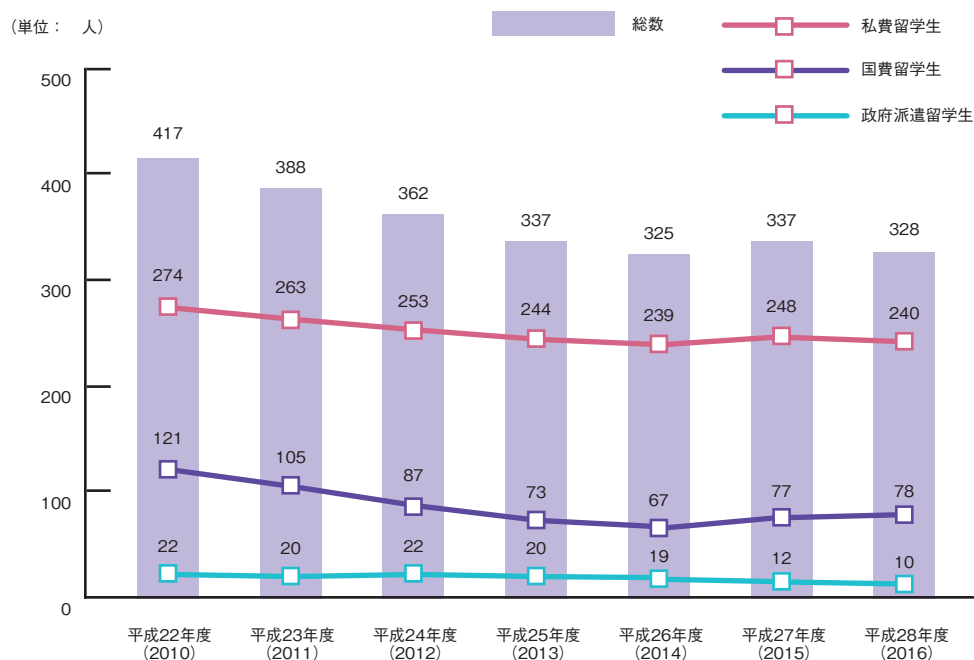
## 国・地域別外国人留学生数

平成28年5月1日現在

国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等					日本語研 修生等	合計			
	工学府	農学府	生物システム応用科学府	連合農学研究科	農学部	工学部	工学府工学部	農学府農学部	生物システム応用科学府	連合農学研究科	科学技術短期留学プログラム		総数	国費(内数)	政府派遣(内数)	
アジア	インド	1						1					2			
	インドネシア	4	3	4	16		3		1			2	33	18		
	カンボジア		6		1							1	8	2		
	スリランカ				1		1						2	2		
	タイ	4			5							2	11	4		
	韓国	2	1	3	1	1	11						19	5	2	
	台湾				1		1						2			
	中国	21	19	24	20	5	6	11	2	3	2	4	117	3		
	ネパール	1	1										2			
	パキスタン												0			
	バングラデシュ	3	1	4	4			1	1				14	10	1	
	フィリピン												0			
	ブルネイ												0			
ベトナム	13	13	1	2	1	5	1				2	38	6			
マレーシア	1	1	3			7	2				1	15	1	7		
ミャンマー		1		1								2	2			
モンゴル	1		1			3						5	2			
ラオス												1				
北米	アメリカ合衆国							1				1	1	1		
	カナダ												0			
中南米	アルゼンチン												0			
	パナマ												0			
	ブラジル												1			
	ホンジュラス						1						1	1		
	ベネズエラ				1								1	1		
メキシコ													0			
大洋州	フィジー												0			
	アゼルバイジャン												0			
	イギリス												0			
	イタリア							1					1			
	ウズベキスタン		5										5			
	オーストリア				1								1	1		
	カザフスタン												0			
	スウェーデン												0			
	スロバキア							1					1			
	チエコ												0			
	ドイツ										1		1			
	フィンランド												0			
	フランス											2	2			
	ベラルーシ												0			
	ポーランド												0			
	ルーマニア												0			
	ロシア											1	1			
	中東	アフガニスタン	2	3	1	8				1				15	9	
		イエメン												0		
イスラエル													0			
イラン		2		1	2			1	1				7	3		
サウジアラビア													0			
トルコ							1						1			
パレスチナ													0			
エジプト			1	1	1			1					4	2		
アフリカ	エチオピア		1										1			
	ケニア		3										3			
	コートジボワール											1	1	1		
	スーダン		1										1			
	タンザニア		1										1			
	チュニジア												0			
	ナイジェリア												0			
	ガーナ		3		1							2	6	4		
	南アフリカ												0			
	ジブチ												0			
モーリタニア										1		1				
小計	55	64	43	66	7	39	21	6	3	4	19	1	328	78	10	
合計			228			46			53			1		328		

(注) 連合農学研究科の茨城大学及び宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

### 外国人留学生の推移



### 外国人留学生の学府・学部別・年度別推移

事項	年度	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)			平成27年度 (2015)			平成28年度 (2016)		
						男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	工 学 府	95	94	86	70	49	19	68	47	20	67	36	19	55
	技術経営研究科	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農 学 府	77	55	57	67	27	28	55	31	25	56	38	26	64
	生物システム応用科学府	31	30	30	30	18	14	32	19	16	35	25	18	43
	連合農学研究科	83	79	68	55	26	33	59	34	32	66	35	31	66
	小 計	289	259	241	222	120	94	214	131	93	224	134	94	228
学部	農 学 部	5	3	3	3	3	1	4	2	1	3	2	5	7
	工 学 部	57	63	55	49	31	19	50	28	13	41	30	9	39
	小 計	62	66	58	52	34	20	54	30	14	44	32	14	46
研究生等	農 学 府・農 学 部	21	22	18	20	10	5	15	10	10	20	3	3	6
	工 学 府・工 学 部	17	18	21	17	6	6	12	12	5	17	17	4	21
	生物システム応用科学府	1	0	2	2	5	0	5	3	3	6	3	0	3
	連合農学研究科	4	6	4	6	2	1	3	2	3	5	2	2	4
	小 計	43	46	45	45	23	12	35	27	21	48	25	9	34
国際センター	23	17	18	18	8	14	22	12	9	21	10	10	20	
合 計	417	388	362	337	185	140	325	200	137	337	201	127	328	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学及び茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

### 学生の海外派遣人数

平成27年度

区 分	人 数
海外留学支援制度による渡航	135
上記以外のプログラム等による渡航	87
学会参加等による渡航	400
合 計	622

# 教育・研究・社会貢献活動

## 教育・研究・社会貢献活動の実績

### ■ 競争的資金等の獲得状況（機関申請プロジェクト）

プログラム名	取組名称	連携機関	採択年度	交付期間
科学技術人材育成費補助金 「テニュアトラック普及・定着事業」 (平成27年度～先進的取組活動促進プログラム)	—	—	平成24年度 平成25年度 平成27年度	5年
博士課程教育リーディングプログラム	グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学 リーディング大学院の創設	—	平成24年度	7年
大学の世界展開力強化事業 ～海外との戦略的高等教育連携支援～ AIMSとの連携	ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・ 地域づくりを担う次世代人材養成	茨城大学 首都大学東京	平成25年度	5年
グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGEプログラム)	起業実践プログラムによるイノベーションリー ダーの育成	—	平成26年度	3年
大学教育再生加速プログラム	テーマⅢ(高大接続)	—	平成26年度	6年
国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)	優れた若手研究者の採用拡大	—	平成26年度	6年
大学の世界展開力強化事業 ～中南米等との大学間交流形成支援～	日本と中南米が取組む地球的課題を解決する文理 協働型人材養成プログラム	東京外国語大学 電気通信大学	平成27年度	5年
科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業	未来価値創造実践人材育成コンソーシアム	早稲田大学 国際基督教大学 産業技術総合研究所	平成27年度	5年
平成28年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金 (産油・産ガス国開発支援等事業のうち産油・産ガ ス国産業協力等事業に係るもの)	アグロイノベーション支援事業	日本国際 協力センター	平成28年度	1年

### ■ 主な国際的組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結日
英国	ブライトン大学	国際産学連携協定を締結	平成18年11月
台湾	台湾工業技術研究院(ITRI)	包括的相互協力協定を締結	平成25年5月
米国	SRIインターナショナル	包括的相互協力協定を締結	平成24年4月
イタリア	国際連合食糧農業機関(FAO)	包括的相互協力協定を締結	平成25年7月
米国	カリフォルニア大学デービス校	大学院博士前期課程(修士課程)におけるダブリディグリー協定	平成26年12月
フランス	ポール・サバティエ・トゥールーズ第三大学	エネルギー、化学、物質科学の分野における連携協定を締結	平成27年8月

### ■ 寄附講座

寄附講座	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	平成13年4月1日から 平成29年3月31日	112,200	東京エレクトロン(株)
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	平成18年4月1日から 平成30年3月31日	255,000	日本ケミコン(株)
工学府	応用化学専攻	材料健康科学講座	平成25年4月1日から 平成32年3月31日	193,600	(株)アルマード



## ■ 包括協定締結状況

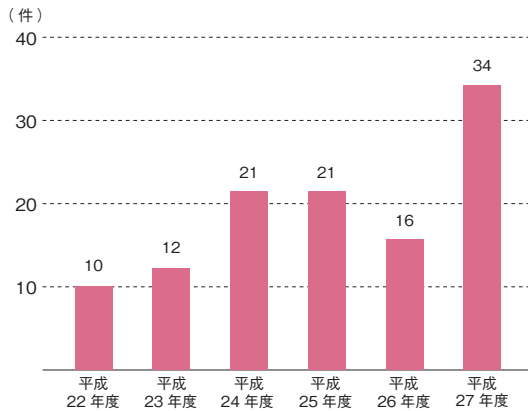
包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	平成16年6月30日
株式会社三井住友銀行、SMBCコンサルティング株式会社	産学連携活動の推進のため、協定書に定めた分野において協働することを目的として協定を締結	平成16年10月19日
富士写真フイルム株式会社	研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成17年10月1日
(一社)北海道総合研究調査会	広範な研究協力や人材交流を通して相互に所有する人的・物的資源、および知的財産を有効活用することにより学術研究の振興と研究成果の社会活用を推進し、一層の社会貢献を図ることを目的として協定を締結	平成17年12月1日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	平成18年2月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	平成18年4月1日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	平成18年5月9日
りそな銀行	学術の発展及び経済産業の発展に資するため産学連携協力協定を締結	平成18年10月19日
日本通運株式会社、日通商事株式会社、株式会社日通総合研究所	新規ビジネスモデルおよび新技術の研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	平成19年2月1日
国立大学法人電気通信大学	職員・学生の交流、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、物品等の共同調達等多様な連携を推進するため、基本協定を締結	平成19年3月1日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	平成19年10月1日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	平成20年4月1日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	平成20年6月24日
国民生活金融公庫：東京支店及び三鷹支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元すること及び緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	平成20年7月10日
公立大学法人秋田県立大学	これまで農学系の分野で共同研究等を実施してきましたが、本協定により工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	平成20年7月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用及び研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	平成20年9月1日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	平成20年12月16日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	平成20年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	平成21年4月1日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定	平成21年9月30日
国立大学法人山梨大学	教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	平成22年2月1日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	平成22年4月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化(農業振興)をはかるための協力協定を締結	平成22年7月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	平成23年3月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	平成24年5月1日
埼玉県所沢市	地域リーダー及びコーディネーターの育成と地域社会の発展に寄与することを目的とする連携	平成25年7月26日
(独)国立健康・栄養研究所	教育・研究活動全般における交流及び連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	平成25年10月1日
国際基督教大学	単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	平成25年10月25日
国立大学法人東京外国語大学	単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	平成26年3月3日
(独)国立精神・神経医療研究センター	教育研究に対する連携	平成26年4月1日
日本ケミコン株式会社	ナノハイブリッド技術に関する研究連携のため	平成26年4月1日
(一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年に開催する東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互の資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等大会に向けた取り組みを進めるため、相互に連携・協力体制を構築することを目的に協定を締結	平成26年6月23日
(一財)日本自動車研究所	産学間の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的とした、研究開発・人材育成など相互協力が可能な分野における協定を締結	平成26年7月3日
長野県飯田市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	平成27年1月20日
東京都府中市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	平成27年3月23日
東京都小金井市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	平成27年11月25日
府中市図書館	利用者の学習・教育研究活動の向上のため、図書館間の円滑な相互協力を図ることを目的に協定を締結	平成28年4月1日

# 教育・研究・社会貢献活動

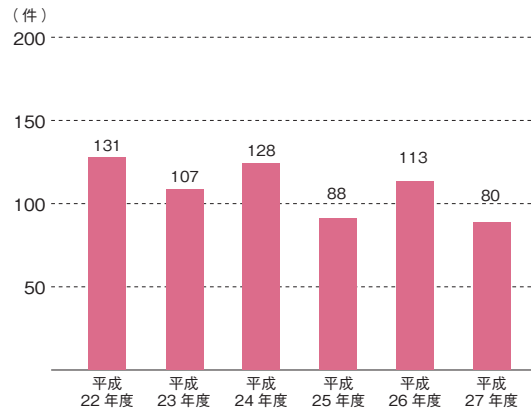
## ■ 連携大学院

連携大学院	専攻名	分野名	連携先名称	設置期間
工 学 府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	H13年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	H13年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	H11年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	H11年度～
農 学 府	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター-東京都老人総合研究所	H14年度～
連 合 農 学 研 究 科	応用生命化学専攻	環境老年学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター-東京都老人総合研究所	H13年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	H16年度～
	生物生産科学専攻	資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構畜産草地研究所	H16年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	H16年度～
連 合 獣 医 学 研 究 科	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立感染症研究所	H13年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	厚生労働省国立医学薬品食品衛生研究所	H15年度～
	獣医学専攻	応用獣医学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所	H16年度～
	獣医学専攻	臨床獣医学分野	日本中央競馬会競走馬総合研究所	H20年度～

## ■ 学会賞等受賞



## ■ 発明状況



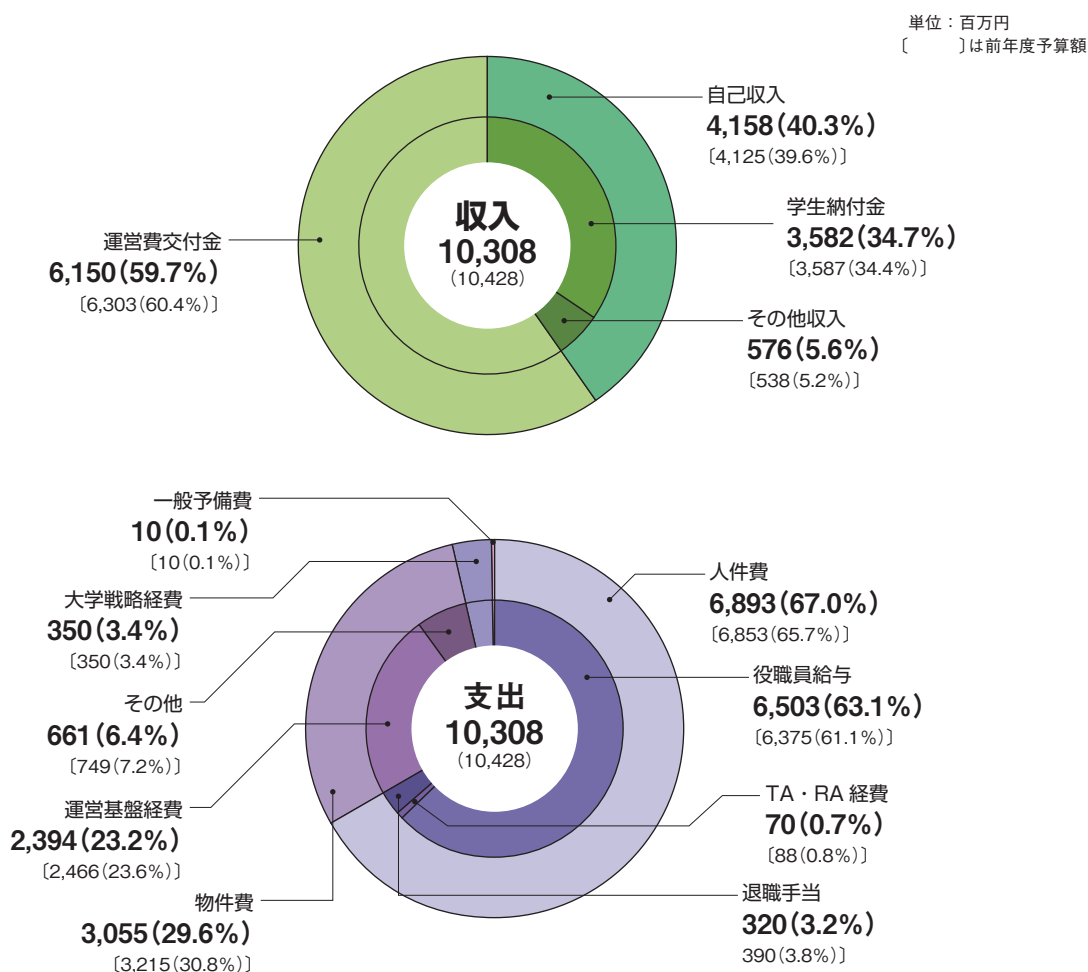
## ■ 公開講座等

### ■ 平成 28 年度公開講座開催予定一覧表

No.	講 座 名	開 催 時 期	開催場所	募集対象	募集人数(人)	実施代表者
1	小学生を対象にした稲作り体験	5月1日(日)～ 12月20日(火)	フィールド ミュージアム本町	府中市立第三小学校5年生	120	農学部附属FSセンター 本林 隆
2	子供たちと動物たちのふれあい授業	5月1日(日)～ 2月28日(火)	府中キャンパス	幼稚園児～中学生	各回 100名	農学研究院 渡辺 元
3	「化学の工学」が解決する環境・エネルギー問題	6月4日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	高校生及び保護者	20	工学研究院 長津雄一郎
4	宇宙観測とコンピュータ	6月4日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学生以上	20	国際家畜感染症防疫研究 教育センター 水谷 哲也
5	子供身近な動物教室	7月2日(土)	府中キャンパス	幼稚園年長～ 中学3年生(保護者参加可)	30	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
6	実演・実習 高校生のための野生動物学講座	7月17日(日)	府中キャンパス	高校生及び保護者	30	農学部附属FSセンター 鈴木 馨
7	アリと自然環境	7月23日(土)	府中キャンパス	小学生	20	農学研究院 佐藤 俊幸
8	親子のためのb-ラーニング講座	7月30日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	中高生及び保護者	30	工学研究院 跡見 順子
9	目の錯覚を利用した不思議な立体を作ろう	8月3日(水)	小金井キャンパス BASE本館	小学3～6年生及び保護者	30	生物システム応用科学府 齋藤 隆文
10	子ども樹木博士	8月23日(火)～ 8月28日(日)	府中キャンパス・ 府中第一小学校	小学生及び保護者	60	農学研究院 戸田 浩人

No.	講座名	開催時期	開催場所	募集対象	募集人数(人)	実施代表者
11	子供科学教室 「まわる」はすごい～自転車はどうして倒れないの?～」	5月14日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学1年生～小学6年生	30	科学博物館長 梅田 倫弘
12	子供科学教室 「犯人は誰だ!?～化学発光のしくみを知ろう～」	6月25日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5年生～中学3年生	30	農学研究院 鈴木絵里子
13	子供科学教室 「プラスチックで光の性質を調べてみよう」	8月27日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5年生～中学3年生	30	生物システム応用科学府 荻野 賢司
14	子供科学教室 「大気汚染の仕組みを知ろう」	9月24日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5年生～中学3年生	30	農学研究院 中嶋 吉弘
15	子供科学教室 「タウリンの結晶をつかって、大きさ・形を見てみよう」	10月1日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5年生～中学3年生	30	工学研究院 工藤 翔慈
16	子供科学教室 「虹を作って光の秘密を解き明かそう!」	12月10日(土)	小金井キャンパス 科学博物館	小学5年生～中学3年生	30	科学博物館 飯野 孝浩
17	健康スポーツ講座「テニス・基礎編」	5月28日(土)・6月4日(土)	小金井キャンパス テニスコート	一般市民	20	工学研究院 田中 幸夫
18	大人のためのb-ラーニング講座	8月6日(土)	小金井キャンパス 講義棟	一般市民	25	工学研究院 跡見 順子
19	リフレッシュ体操呼吸法	10月1日(土)・10月2日(日)	小金井キャンパス 武道場	一般市民	13	工学研究院 田中 幸夫
20	健康スポーツ講座 「テニス・応用編:ダブルスゲームを楽しもう」	10月15日(土)・10月22日(土)・ 10月29日(土)・11月5日(土) (毎土曜日4回)	小金井キャンパス テニスコート	一般市民	20	工学研究院 田中 幸夫
21	実習で学ぶ農業教室 24	11月19日(土)・11月26日(土)・ 12月3日(土)(毎土曜日3回)	府中キャンパス	一般市民	15	農学部附属FSセンター 本林 隆
22	愛犬講座・第1回:犬の体のこと、手入れ、爪切り	6月23日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
23	愛犬講座・第2回:皮膚病に注意	7月14日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
24	愛犬講座・第3回:シャンプー・肛門腺のこと	9月15日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
25	愛犬講座・第4回:食事・おやつ・デンタルケア	10月20日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
26	愛犬講座・第5回:罹り易い病気、ワクチン	11月17日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
27	愛犬講座(コース)	6月23日(木) 7月14日(木) 9月15日(木) 10月20日(木) 11月17日(木)	府中キャンパス (第1講義棟)	犬を飼っていて、 犬と一緒に参加できる方	3	農学研究院 田中あかね
28	馬学習得講座A 第1回:馬の体と扱い方	6月18日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
29	馬学習得講座A 第2回:馬具の装着と馬の手入れ・その1	7月9日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
30	馬学習得講座A 第3回:馬具の装着と馬の手入れ・その2	7月23日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
31	馬学習得講座A 第4回:簡単なケガの手当	8月6日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
32	馬学習得講座A 第5回:身体のチェック、予防接種	8月27日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
33	馬学習得講座A 第6回:罹り易い病気と早期発見	9月17日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
34	馬学習得講座A 第7回:跛行	9月24日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
35	馬学習得講座A(コース)	6月18日(土) 7月9日(土) 7月23日(土) 8月6日(土) 8月27日(土) 9月17日(土) 9月24日(土)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	乗馬など、 馬に興味のある方	3	農学研究院 田中あかね
36	第7回市民ベットの講座(講演会) 「高齢動物の病気の治療と介護」	12月23日(祝)	府中グリーンプラザ	一般市民	30	農学研究院 田中あかね
37	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	7月28日(木)～ 7月29日(金)	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	中学・高校教員等	16	遺伝子実験施設 丹生谷 博
38	遺伝子工学実習講座(1)DNAコース	9月15日(木)～ 9月16日(金)	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育または研究従事者 (学生を含む)	10	遺伝子実験施設 丹生谷 博
39	遺伝子工学実習講座(2)タンパク質コース	11月17日(木)～ 11月18日(金)	府中キャンパス (遺伝子実験施設)	教育または研究従事者 (学生を含む)	10	遺伝子実験施設 丹生谷 博
40	小動物臨床獣医師養成講座 中級 眼科 「重度角膜障害や穿孔への外科的アプローチ」	12月11日(日)	府中キャンパス (動物医療センター)	獣医師免許取得者	6	農学研究院 田中あかね
41	小動物臨床獣医師養成講座 初級 外科 「犬と避妊手術」	7月10日(日)	府中キャンパス (動物医療センター)	獣医師免許取得者	2	農学研究院 田中あかね
42	第13回 教育講演会 「皮膚疾患の診断と治療」	10月1日(水)	府中キャンパス (第1講義棟)	獣医師免許取得者	11	農学研究院 田中あかね
43	馬学習得講座B「馬の生理と疾病」	11月5日(土) 11月6日(日)	府中キャンパス (共同先進健康科学 専攻棟、厩舎)	獣医師免許取得者	3	農学研究院 田中あかね
44	小動物臨床獣医師養成講座 画像診断学 「心エコーの基礎と実習」	11月27日(日)	府中キャンパス (動物医療センター)	獣医師免許取得者	6	農学研究院 田中あかね

## 平成28年度東京農工大学予算の構成



## 外部資金の受入状況

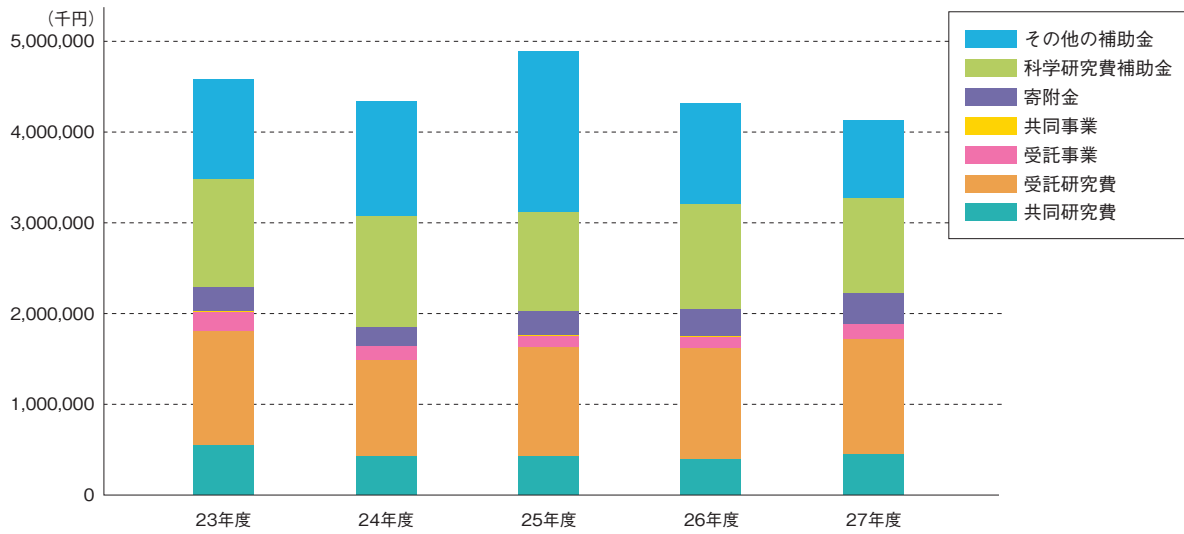
### 外部資金年度別受入額（平成23年度～平成27年度）

単位：千円

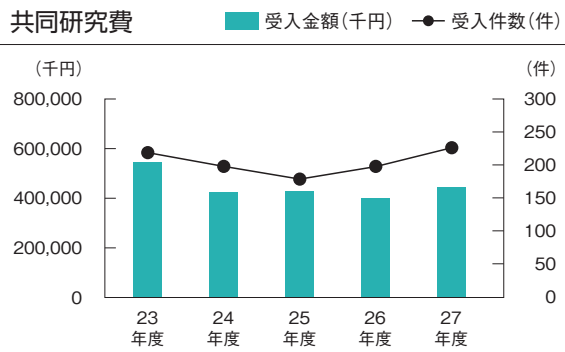
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共同研究費	543,848	432,234	434,438	400,095	448,938
受託研究費	1,242,704	1,051,083	1,194,948	1,222,217	1,275,184
受託事業	202,373	161,804	128,028	127,407	162,862
共同事業	1,933	1,700	3,000	3,000	2,700
寄附金	265,710	196,793	262,323	305,037	330,400
科学研究費補助金	1,185,902	1,234,322	1,093,439	1,148,845	1,058,523
その他の補助金	1,096,393	1,256,617	1,762,300	1,103,634	859,614
合計	4,538,863	4,334,553	4,878,476	4,310,235	4,138,221

※受託研究費、科学研究費補助金及びその他の補助金は間接経費を含む。

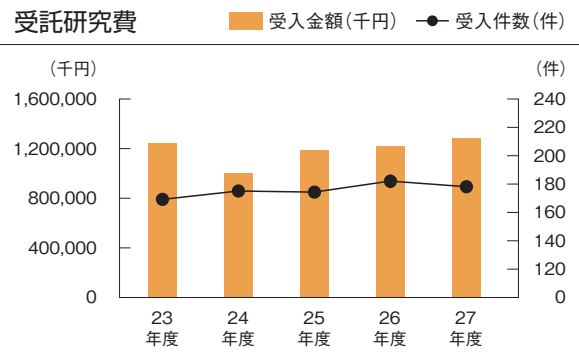
外部資金年度別受入実績額の推移（平成23年度～平成27年度）



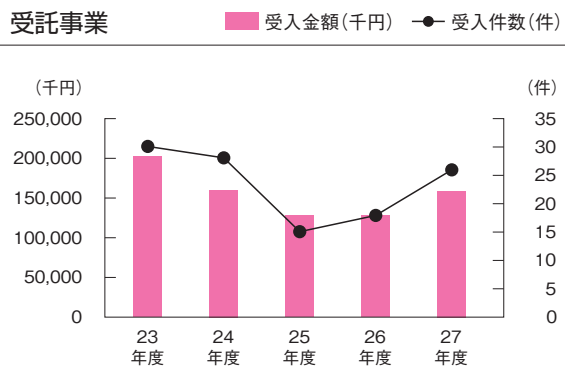
共同研究費



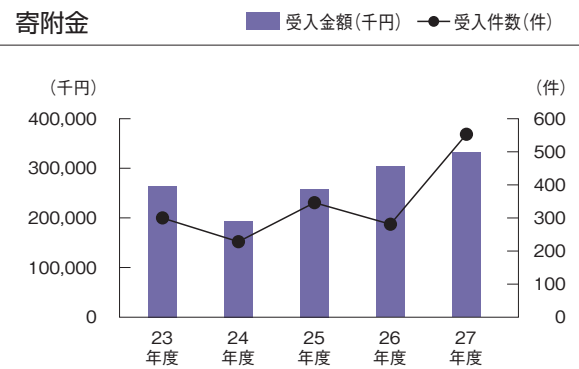
受託研究費



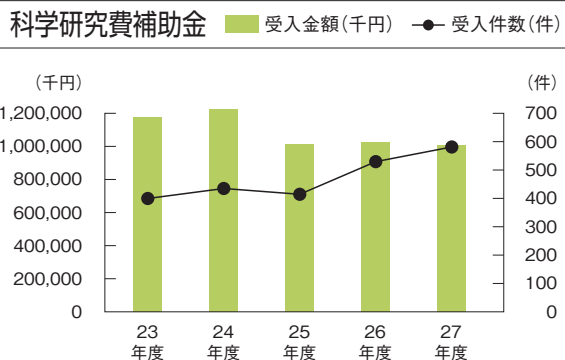
受託事業



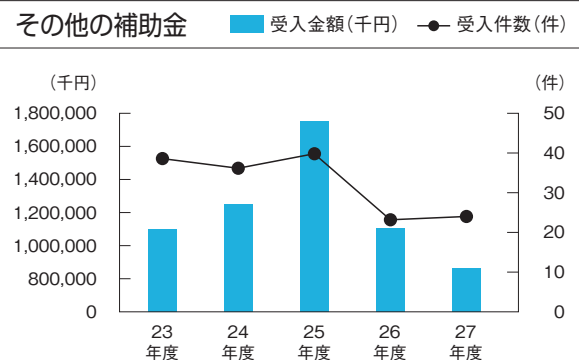
寄附金



科学研究費補助金



その他の補助金



※分担者受入等を含む。

## 土地・建物

平成28年4月1日現在

区 分	総 面 積	
	土 地 m <sup>2</sup>	建 物 m <sup>2</sup>
<b>本 部</b>		
本部	—	2,631
保健管理センター	—	323
その他	—	973
小 計	13,196	3,927
<b>府 中 地 区</b>		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	48,122
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,323
農学部附属動物医療センター	—	2,601
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	887
連合農学研究科管理研究棟	—	1,641
府中図書館	—	3,428
学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設)	—	1,640
学生部事務棟	—	1,542
府中国際交流会館	—	2,296
楓寮(女子寮)	—	953
小 計	273,344	68,433
<b>小 金 井 地 区</b>		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	64,898
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,536
小金井図書館	—	3,479
先端産学連携研究推進センター	—	4,537
国際センター	—	1,378
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター(機器分析施設)	—	524
科学博物館本館	—	3,008
小金井国際交流会館	—	1,861
樺寮(男子寮)	—	5,798
桜寮(女子寮)	—	439
小 計	159,837	97,838
<b>そ の 他</b>		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	615
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,969
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	535
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	132
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,472
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	463
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	139
農学部附属栄町研究圃場	4,366	—
アカデミーハウス館山(合宿研修施設)	1,438	675
職員宿舎	17,871	11,660
小 計	9,306,001	18,660
合 計	9,752,378	188,858

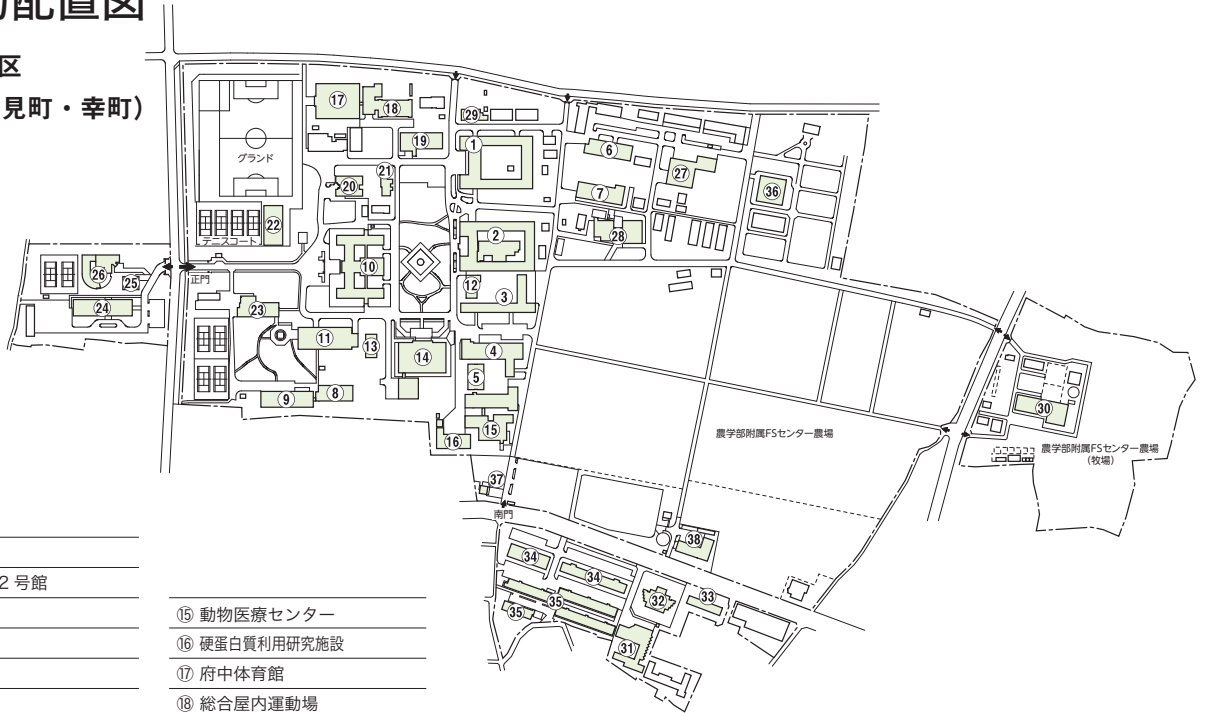
## 所在地一覧

名 称	住 所	電話番号	
本 部	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5504	
工学研究院・工学府・工学部	東京都小金井市中町 2-24-16	042-388-7003	
附属ものづくり創造工学センター		042-388-7102	
農学研究院・農学府・農学部	東京都府中市幸町 3-5-8	042-367-5655	
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター		042-367-5811	
同 フィールドミュージアム本町	東京都府中市本町 3-7-7	〒183-0027 042-361-3316	
同 フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市緑区長竹志田口 3657-1	〒252-0154 042-784-0311	
同 フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市堀之内 1528	〒192-0355 042-676-9933	
同 フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市東町草木 1582	〒376-0302 0277-97-2110	
同 フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市東町神戸 277	〒376-0304 0277-97-2110	
同 フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市栃本町 1	〒327-0312 0283-62-0042	
同 フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市大滝瀬平 1840-2	〒369-1901 0494-55-0269	
附属動物医療センター	東京都府中市幸町 3-5-8	042-367-5785	
附属硬蛋白質利用研究施設		042-367-5791	
附属フロンティア農学教育研究センター		042-367-5655	
附属国際家畜感染症防疫教育研究センター			
附属栄町研究圃場			東京都府中市栄町 2-13
グローバルイノベーション研究院	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5646	
女性未来育成機構	府中機構オフィス	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5945
	小金井機構オフィス	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7362
	イノベーション推進機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5944
	テニュアトラック推進機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5944
生物システム応用科学府	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7220	
連合農学研究科	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5669	
図書館	府中図書館	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5570
	小金井図書館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7167
大学教育センター	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5545	
同 小金井地区分室	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7778	
先端産学連携研究推進センター	東京都小金井市中町 2-24-16	042-388-7175	
国際センター		042-388-7618	
保健管理センター	府中保健管理センター	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5548
	小金井保健管理センター	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7171
総合情報メディアセンター	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7194	
同 府中分室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5794	
学術研究支援総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7163
	分館 近代農学資料展示室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5811
	分館 近代農機具展示室	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5811
環境安全管理センター	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5933	
放射線研究室	農学部事業所	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5655
	工学部事業所	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7455
環境リーダー育成センター	東京都府中市幸町 3-5-8	〒183-8509 042-367-5580	
同 小金井分室	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8588 042-388-7659	
教員評価機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5176	
学位審査機構	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5537	
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町 2-41	〒183-0054 042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-0012 042-388-7241
学生寮	樺寮(男子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8569 042-388-7213
	楓寮(女子)	東京都府中市幸町 2-41	〒183-0054 042-367-5552
	桜寮(女子)	東京都小金井市中町 2-24-16	〒184-8569 042-388-7213
アカデミーハウス館山(合宿研修施設)	千葉県館山市正木 1256-131	〒294-0051 0470-55-3707	
武蔵野荘	東京都府中市晴見町 3-8-1	〒183-8538 042-367-5555	

# キャンパス

## 建物配置図

### ■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



- ① 1号館
- ② 2号館・新2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 新4号館
- ⑥ 5号館
- ⑦ 6号館
- ⑧ 7号館
- ⑨ 8号館
- ⑩ 農学部本館  
(国際センター府中サテライト)
- ⑪ 農学部第1講義棟
- ⑫ 農学部第2講義棟
- ⑬ 語学演習棟
- ⑭ 府中図書館

- ⑮ 動物医療センター
- ⑯ 硬蛋白質利用研究施設
- ⑰ 府中体育館
- ⑱ 総合屋内運動場
- ⑲ 福利厚生センター
- ⑳ 大学院連合農学研究科  
管理研究棟
- ㉑ 共同先進健康科学専攻棟
- ㉒ 運動場附属施設  
(ゴルフ練習場)
- ㉓ 本部(学務部)・  
大学教育センター
- ㉔ 本部管理棟

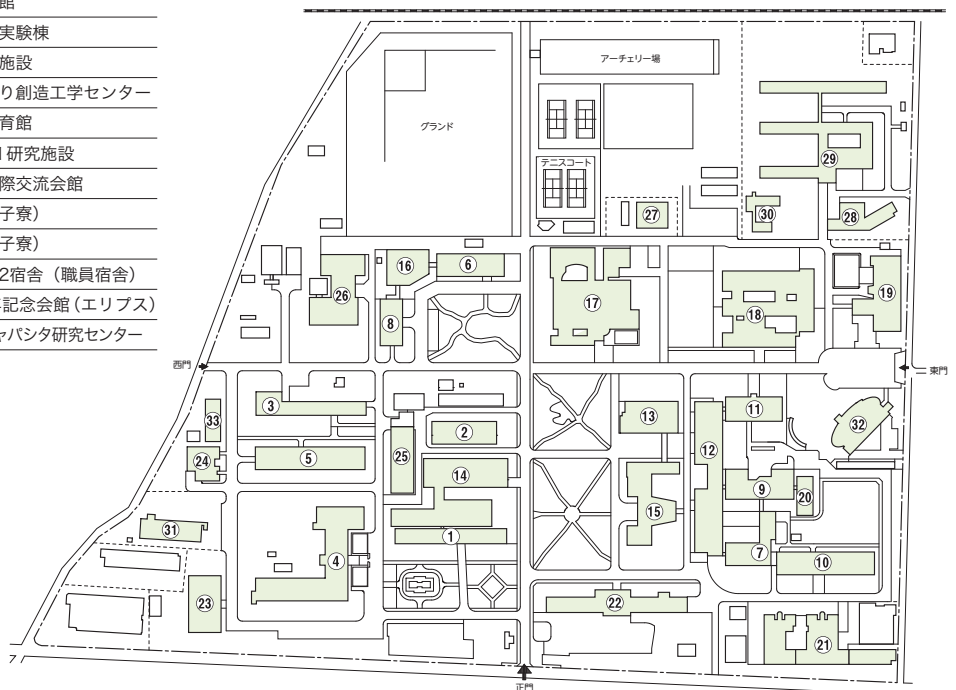
- ㉕ 保健管理センター
- ㉖ 武蔵野荘・50周年記念ホール
- ㉗ 広域都市圏フィールドサイエンス  
教育研究センター
- ㉘ 遺伝子実験施設
- ㉙ 農学部 RI 実験研究室
- ㉚ 乳牛舎
- ㉛ 府中国際交流会館

- ㉜ 楓寮(女子寮)
- ㉝ 府中第2宿舎(職員宿舎)
- ㉞ 府中幸町宿舎(職員宿舎)
- ㉟ 府中第4宿舎(職員宿舎)
- ㊱ 先進植物工場研究施設
- ㊲ 農工夢市場
- ㊳ 厩舎

### ■ 小金井地区(小金井市中町)

- ① 1号館
- ② 2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館(機器分析施設)
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館  
(総合情報メディアセンター)
- ⑨ 9号館
- ⑩ 10号館
- ⑪ 11号館
- ⑫ 12号館
- ⑬ 13号館(国際センター)
- ⑭ 新1号館
- ⑮ 工学部講義棟
- ⑯ 中央棟
- ⑰ 小金井図書館
- ⑱ BASE本館
- ⑲ 工学部総合会館
- ⑳ CAD/CAM実習棟
- ㉑ 先端産学連携研究推進センター

- ㉒ 科学博物館
- ㉓ 先端科学実験棟
- ㉔ 環境管理施設
- ㉕ ものづくり創造工学センター
- ㉖ 小金井体育館
- ㉗ 工学部 RI 研究施設
- ㉘ 小金井国際交流会館
- ㉙ 樺寮(男子寮)
- ㉚ 桜寮(女子寮)
- ㉛ 小金井第2宿舎(職員宿舎)
- ㉜ 140周年記念会館(エリプス)
- ㉝ 次世代キャパシタ研究センター





## 交通案内

### ■ 府中地区・小金井地区



### 府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 国分寺駅下車、南口2番乗場から府中駅バス(明星学苑経由)約10分 晴見町(東京農工大学前)下車
- JR 武蔵野線 北府中駅下車、徒歩約12分
- 京王線 府中駅下車、北口バスターミナル2番乗場から国分寺駅南口行バス(明星学苑経由)約7分 晴見町(東京農工大学前)下車

- 本部 ● 農学研究院 ● 農学府 ● 農学部 ● グローバルイノベーション研究院 ● 連合農学研究科 ● 府中図書館
- 大学教育センター ● 府中保健管理センター ● 学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設)
- 環境安全管理センター ● 放射線研究室農学部事務所 ● 環境リーダー育成センター
- FSセンター ● 動物医療センター ● 硬蛋白質利用研究施設 ● フロンティア農学教育研究センター
- 国際家畜感染症防疫研究教育センター ● 府中国際交流会館

### 小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 東小金井駅下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分  
武蔵小金井駅下車、徒歩約20分

- 工学研究院 ● 工学府 ● 工学部 ● 生物システム応用科学府 ● 小金井図書館 ● 先端産学連携研究推進センター ● 国際センター
- 小金井保健管理センター ● 総合情報メディアセンター ● 学術研究支援総合センター(機器分析施設) ● 科学博物館本館
- 放射線研究室工学部事務所 ● 小金井国際交流会館 ● ものづくり創造工学センター

# 学年暦

## ■ 平成 28 年度 学年暦

月 日	事 項	備 考
4月 1日 (金)	学年開始、前学期開始	
4月 6日 (水) ) 4月 9日 (土)	定期健康診断	
4月 7日 (木)	入学式 (春季)	
4月 8日 (金)	新入生オリエンテーション	
4月 11日 (月)	授業開始	
4月 29日 (金)	昭和の日	通常どおり授業実施
5月 7日 (土)	水曜日の授業を実施	
5月 21日 (土)	火曜日の授業を実施	
5月 31日 (火)	創立記念日	通常どおり授業実施
6月 11日 (土)	木曜日の授業を実施	
7月 18日 (月)	海の日	通常どおり授業実施
7月 25日 (月) ) 7月 29日 (金)	前学期調整期間	授業期間内 (4月 11日～7月 24日) に、学修の評価ができなかった場合に使用します。
7月 30日 (土) ) 9月 30日 (金)	夏季休業	
9月 21日 (水)	修了式 (秋季)	
9月 30日 (金)	前学期終了	
10月 1日 (土)	後学期開始	
10月 3日 (月)	授業開始	
10月 5日 (水)	入学式 (秋季)	
10月 10日 (月)	体育の日	通常どおり授業実施
11月 11日 (金) ) 11月 13日 (日)	学園祭	
11月 23日 (水)	勤労感謝の日	通常どおり授業実施
12月 23日 (金)	天皇誕生日	通常どおり授業実施
12月 24日 (土) ) 1月 4日 (水)	冬季休業	
1月 5日 (木)	授業開始	
1月 31日 (火) ) 2月 7日 (火)	後学期調整期間 (2月 3日は通常授業のため除く)	授業期間内 (10月 3日～1月 30日、2月 3日) に、学修の評価ができなかった場合に使用します。なお、2月 7日 (火) は金曜日の授業の調整日とします。
2月 8日 (水) ) 3月 31日 (金)	春季休業	
3月 24日 (金)	卒業式	
3月 31日 (金)	学年終了、後学期終了	

(注)

1. 年度の途中で日程を変更することがある。
2. 「生物システム応用科学府」(「共同先進健康科学専攻」を除く) では、四学期制を採用する。  
ただし、原則的に学府及び学部に応用する学年暦を準用する。
3. 「工学府産業技術専攻」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、夜間及び土曜日の開講を考慮し、多少変更することがある。
4. 「共同獣医学科」では、学府及び学部に応用する学年暦を原則的に準用するが、岩手大学との授業実施の必要性を考慮し、多少変更することがある。

## 公式キャラクター



さらなる大学のブランドイメージ向上と、在学生、教職員、卒業生、受験生、企業・地域の方など、学内外を問わず親しまれる大学となることを目指して、平成25年に、みなさまに愛され親しまれるキャラクター「ハッケン コウケン」を制作しました。キャラクターのネーミングは、“新たな「発見（ハッケン）」”で社会に「貢献（コウケン）」する“という大学の基本理念として標榜する「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力—」（MORE SENSE：Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）を表しています。

# MORE SENSE

Mission Oriented Research and Education  
giving Synergy in Endeavors  
toward a Sustainable Earth

国立大学法人 **東京農工大学**

発行：平成28年7月

〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1

TEL 042-367-5895 <http://www.tuat.ac.jp/>